

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月19日
【事業年度】	第26期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社ドリームインキュベータ
【英訳名】	Dream Incubator Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 孝之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【電話番号】	(03) 5532-3200
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ長 岩佐 将誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【電話番号】	(03) 5532-3200
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ長 岩佐 将誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	35,566	30,132	5,378	6,183	8,691
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	44	1,227	△1,992	297	1,872
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	7	11,553	△1,847	170	1,593
包括利益 (百万円)	551	11,830	△2,022	174	1,703
純資産額 (百万円)	12,454	21,917	15,208	13,158	11,738
総資産額 (百万円)	33,574	31,310	17,454	15,857	15,633
1株当たり純資産額 (円)	1,003.00	2,195.94	1,717.34	1,479.24	1,323.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	0.80	1,183.92	△202.26	19.39	181.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	0.77	1,183.34	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	68.5	86.2	82.1	74.0
自己資本利益率 (%)	0.1	74.0	—	1.2	13.0
株価収益率 (倍)	3,148.8	2.3	—	141.3	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,822	3,669	△7,458	1,230	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	317	△5,150	8,161	346	△1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	955	△1,388	△4,751	△2,270	△3,143
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,810	10,263	6,245	5,539	3,858
従業員数 (名)	773	136	220	214	222
(ほか平均臨時雇用者数)	(35)	(3)	(5)	(4)	(5)

(注) 1 「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第24期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

5 「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第25期の期首から適用しており、第24期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (百万円)	3,158	4,961	5,000	5,813	8,379
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	77	244	△1,541	367	2,118
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△78	12,050	△1,674	327	1,825
資本金 (百万円)	5,014	5,019	5,019	5,019	5,019
発行済株式総数 (株)	10,454,500	10,465,100	10,465,100	9,534,316	9,534,316
純資産額 (百万円)	10,103	22,013	15,528	13,697	12,382
総資産額 (百万円)	12,871	32,207	18,552	17,146	17,405
1株当たり純資産額 (円)	1,036.03	2,254.54	1,772.82	1,556.85	1,417.01
1株当たり配当額 (円)	—	191.11	128.00	423.00	137.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(106.00)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△8.12	1,234.81	△183.36	37.24	207.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	1,234.68	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.5	68.3	83.7	79.9	71.1
自己資本利益率 (%)	—	75.0	—	2.2	14.0
株価収益率 (倍)	—	2.2	—	73.6	12.5
配当性向 (%)	—	15.5	—	1,136.0	65.9
従業員数 (名)	96	120	194	191	198
(ほか平均臨時雇用者数)	(2)	(3)	(5)	(4)	(5)
株主総利回り (%)	216.2	252.9	257.6	298.9	298.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	2,572	3,330	3,415	4,570	3,425
最低株価 (円)	776	1,723	2,262	1,690	2,224

(注) 1 「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 第22期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

3 第23期の1株当たり配当額には特別配当191.11円、第24期の1株当たり配当額には特別配当128.00円、第25期の1株当たり配当額には特別配当423.00円を含んでおります。

4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第22期及び第24期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

- 8 第22期の配当性向については、無配のため記載しておりません。また、第24期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 9 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
2000年4月	事業戦略策定と実行支援を中核としたインキュベーション事業を目的として、東京都港区に資本金45百万円をもって設立。
2000年6月	東京都港区六本木に本社事務所を開設。事業戦略策定と実行支援を中核としたインキュベーション事業を目的として営業活動を開始。
2000年7月	新事業創出促進法の認定を受ける。
2002年5月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。 上場に伴う公募増資により資本金を1,582百万円とする。
2002年6月	東京都目黒区上目黒に本社を移転。
2005年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2005年11月	公募増資により資本金を4,476百万円とする。
2007年11月	ベトナムにおけるコンサルティング及びインキュベーション事業を目的として、Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company (現Dream Incubator Southeast Asia Joint Stock Company) (連結子会社) を設立。
2010年6月	ベトナムの有望企業への投資を目的とするDI Asian Industrial Fund, L.P. を組成。
2011年2月	株式会社アイペット (現アイペットホールディングス株式会社) の発行済株式数の82.11% (議決権ベース) を取得し、連結子会社とする。
2011年6月	東京都千代田区霞が関に本社を移転。
2012年2月	新規組成された日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合に出資し、連結子会社とする。
2014年9月	ベンチャー株式等への投資事業を目的として、DI Pan Pacific Inc. (連結子会社) を設立。
2015年6月	日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合が保有していた東京ガールズコレクションの商標権を売却。
2018年4月	インドの有望企業への投資を目的とするDIインドデジタル投資組合 (連結子会社) を組成。 アイペット損害保険株式会社 (現アイペットホールディングス株式会社) が東京証券取引所マザーズに上場。
2019年9月	日本の有望企業への投資を目的とするDIMENSION投資事業有限責任組合を組成。
2021年5月	株式会社電通グループと資本業務提携を開始。
2021年7月	社会課題解決を目的として、日本初・アジア最大級のソーシャルインパクトボンド (SIB) ファンドであるNext Rise ソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合 (連結子会社) を組成。
2021年10月	DIMENSION株式会社の譲渡に伴い、DIMENSION投資事業有限責任組合を連結子会社から除外。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、当社は東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2023年1月	アイペットホールディングス株式会社の全株式を譲渡。
2024年4月	株式会社山口フィナンシャルグループと資本業務提携契約を開始。

### 3 【事業の内容】

当社は、「社会を変える 事業を創る。」をミッションとし、事業創造支援や成長戦略立案支援を行うビジネスプロデュース事業を通じ、持続可能な社会形成、新しい産業の創出、新時代の挑戦者支援に取り組んでおります。また、スタートアップ企業等への投資育成を行うインキュベーション事業を行っております。

当連結会計年度における報告セグメントは、「ビジネスプロデュースセグメント」、「ベンチャー投資セグメント」の2つです。

セグメントごとの事業内容及び関係会社名は以下のとおりであります。

区分	事業内容	関係会社
ビジネスプロデュース事業 ビジネスプロデュースセグメント	戦略コンサルティング M&A支援 ソーシャルインパクトボンド	Dream Incubator Southeast Asia Joint Stock Company 株式会社DIソーシャルインパクトキャピタル 合同会社Next Riseソーシャルインパクト推進機構 Next Rise ソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合
インキュベーション事業 ベンチャー投資セグメント	投資育成 投資事業組合の財産運用及び管理	DI Pan Pacific Inc. DI投資合同会社 DIインドデジタル投資組合 DIAI INDIA PRIVATE LIMITED

### 4 【関係会社の状況】

	名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の 関係 会社	株式会社電通グループ（注1）	東京都港区	74,609百万円	電通グループ全体の成長持続及び競争力強化に向けた各種環境の整備と支援並びにグループガバナンスの推進	被所有 23.03	業務提携 役員の兼任：無
	株式会社山口フィナンシャルグループ（注1）	山口県下関市	50,000百万円	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、並びにそれに付帯する業務	被所有 22.05	業務提携 役員の兼任：無
連結 子会社	DI Pan Pacific Inc.（注3）	ミクロネシア連邦	3,340百万円	営業投資事業	100.0	役員の兼任：無
	Dream Incubator Southeast Asia Joint Stock Company（注2）	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	400億ドン	ベトナムにおけるコンサルティング事業	100.0 (2.0)	役員の兼任：有
	DIインドデジタル投資組合（注2、3）	東京都千代田区	1,051百万円	インドにおける投資事業	66.7 (0.1)	分配金受取 出資の引受
	Next Riseソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合（注2、3）	東京都千代田区	700百万円	ソーシャルインパクトボンド（SIB）を活用した投資事業	42.9 (0.2)	分配金受取 出資の引受
	その他6社					

（注）1 有価証券報告書を提出している会社であります。

2 議決権の所有割合の（ ）内は間接保有比率を内数で記載しております。

3 特定子会社に該当しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、事業の創出・育成を目的とした“The Business Producing Company”です。「社会を変える 事業を創る。」ことをミッションに、「挑戦者が一番会いたい人になる。」ことが当社のビジョンです。新しい事業を創るためには、「構想し、戦略を立て、仲間を集め、挑戦する」ことが必要であり、そのプロセス全体において常に「枠を超える。」ことが、最も大切なバリューだと考えております。

ミッションの実現と企業価値向上の両立のために、今後は、当社のコア・ケイパビリティであるビジネスプロデュース事業に経営資源を集中していく方針です。国内・海外の大企業、ベンチャー、政府、投資家等、様々なプレイヤーとの連携、インキュベーション事業で培った知見・スキルの活用等により、ビジネスプロデュース事業を継続成長基盤としてより一層の事業拡大を目指してまいります。

## DI = The Business Producing Company

---

Mission : **社会を変える 事業を創る。**

Vision : **挑戦者が一番会いたい人になる。**

Value : **枠を超える。**

- 領域の**枠を超えて**構想する。
- 常識の**枠を超えて**戦略を立てる。
- 組織の**枠を超えて**仲間を集める。
- 自分の**枠を超えて**挑戦する。

#### (2) 経営戦略等

当社は、2030年3月期に売上高110億円以上（2025年3月期の2倍、年平均成長率15%）、営業利益率15%以上を目標に掲げて、ビジネスプロデュース事業に経営資源を集中しています。この目標達成に向けて①強固な収益基盤の確立、②環境変化を踏まえた人材投資の強化に取り組んでまいります。

##### ①強固な収益基盤の確立

ビジネスプロデュース事業における4つの提供価値でフォーカスする取り組みは以下のとおりです。

- ・産業プロデュース&ビジネスプロデュース（BP）：事業創造支援の高度化・進化
- ・ストラテジー&インストレーション（S&I）：顧客コミットの強化、多様なニーズへの対応
- ・テクノロジー&アンプリファイ（T&A）：デジタル・IT領域への支援を拡張
- ・グローバル戦略共創（GSC）：グローバル展開の支援やインバウンドビジネス支援にフォーカス

これらの取り組みを通じ、収益拡大機会の最大化を目指しつつ、高成長領域へのリソース配分を進めてまいります。

##### ②環境変化を踏まえた人材投資の強化

AIの進展やインフレ、資本コストの上昇、地政学リスクの高まりなど、不確実性が常態化する事業環境において、構想力と実行力を兼ね備えたビジネスプロデューサーの必要性は一層高まっています。それを踏まえ、世の中におけるビジネスプロデュースのインパクトを一層高めるため、採用・育成・リテイン及び組織体制の強化を重点施策として推進します。具体的には、採用ブランディングの強化や人材像の見直しに加え、AI活用を前提とした評価制度や研修体系への刷新、長期的に活躍できる環境・処遇の整備を進め、中長期的な成長に向けた人材投資を強化してまいります。

なお、翌連結会計年度のビジネスプロデュース事業は売上高75億円、セグメント営業利益5億円を計画しております。

### (3) 経営環境

ビジネスプロデュース事業：

日本企業を取り巻く環境の変化は著しく、新規事業の立ち上げに加えて既存事業の改革による企業価値向上の必要性が増しております。ガバナンス改革・アクティビズムの台頭などを背景に、経営者は新規事業の具体化に加え、株主価値向上等への関心をますます高めており、既存事業の立て直しを含めた総合的な企業価値向上が強く求められる時代となっております。このニーズに対する当社の総合ビジネスプロデュース力のフィット感は極めて高いものです。新規事業の実現や既存事業の改革に本気で挑戦する経営者が直面する幅広い悩みに対し、各サービスラインで連携しながら、包括的に支援しております。

インキュベーション事業：

ベンチャー投資セグメントにおいては、新規投資を抑制し、既存のポートフォリオの回収を進める方針であります。ポートフォリオの回収は株式市況やIPO動向に伴い振幅することから、見通しを立てにくい状況が続くものと考えております。

### (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、期間業績を表す指標であるセグメント別の売上高、セグメント利益及び、その総和である連結売上高、連結営業利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益を重視しております。また、今後の成長の柱であるビジネスプロデュース事業においては、当該事業の売上高・セグメント営業利益・人員数の数値目標を開示しております。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、当社のミッションである「社会を変える 事業を創る。」、ビジョンである「挑戦者が一番会いたい人になる。」、そして社是を基本的な考え方として、以下のサステナビリティ基本方針を定めております。

### 1. サステナブルな環境創造を、ビジネスの力で実現する。

- ・顧客の事業を支援し、自らも取り組む。

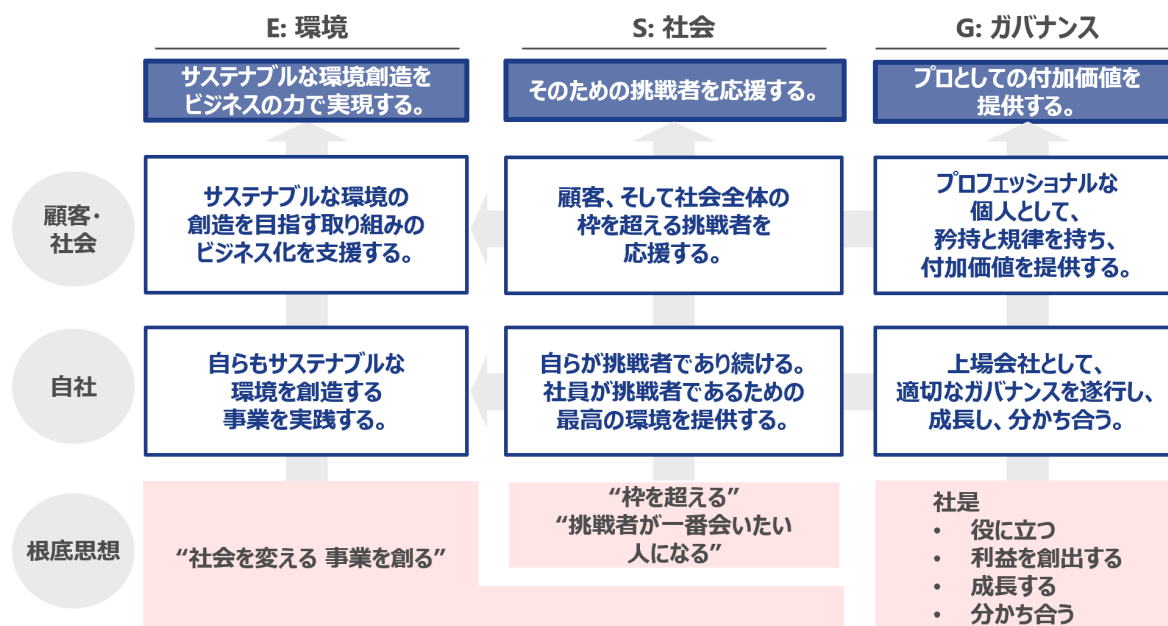
### 2. そのための挑戦者を応援する。

- ・挑戦者を応援しつつ、自らも挑戦者であり続ける。

### 3. プロとしての付加価値を提供する。

- ・プロフェッショナルな個人としての矜持と規律。
- ・上場会社としてのガバナンスと成長・分配。

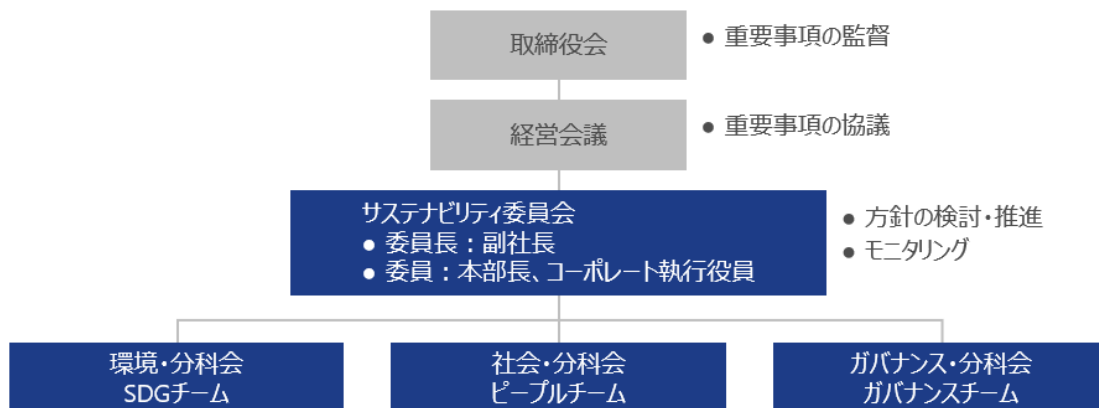
「サステナビリティ方針」の実現のために、ESGの各観点において、顧客・社会、そして自社に対するコミットメントを明確化したフレームワークを設定しております。



(1) ガバナンス

当社は、取締役副社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。本委員会には、ビジネスプロデュースを推進する各本部長、コーポレート部門の執行役員が出席し、サステナビリティに関する方針の策定、重点施策の検討、モニタリング等を行います。また、同委員会の下には、ESGの各テーマ単位での分科会を設置し、サステナビリティ方針・フレームワークの下での、具体的な業務を推進いたします。

サステナビリティに関する取り組み状況は、定期的に取り締役会及び経営会議に報告の上、協議いたします。



(2) リスク管理

当社は、サステナビリティに関連するリスクに迅速かつ的確に対処するため、サステナビリティ委員会において、リスクの評価、管理、対策立案を行います。また、サステナビリティ委員会の内容については、取締役会及び経営会議とも情報共有を行い、全社としての的確な対応を行います。

当社は、事業の特性として、気候変動による直接的な影響は限定的である一方、人的資本が経営上の最も重要な資本です。社員が高い志を持ち、常に挑戦者であり続けられる最高の環境を提供することで、社員がプロとして、顧客に対して高い付加価値を提供することを追求し続けます。このような人材の在り方に対してリスクとなるような事象が発生した場合には、速やかに対応をいたします。

(3) 人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

「社会を変える 事業を創る。」をミッションに、社会変革に向けた新たな事業創造に取り組む当社において、その担い手である「人材」こそが最大のアセットです。

多様な人材が集い、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織・環境づくりを推進することで、個人と企業がともに成長し、持続的な企業価値向上を目指します。

<p>人材育成方針</p>	<p>当社はミッション・ビジョン・バリューを体現できるプロフェッショナル人材の育成に取り組んでいます。</p> <p>高い志を持ち、自己変革に挑戦する社員を尊重し、顧客に対し高い付加価値を提供しつつ、自らも常に挑戦し続けられるように、OJT・OFF-JT・研修を組み合わせ、個々の適性やキャリア志向を踏まえた成長機会を提供します。</p> <p>性別や年齢、国籍等にかかわらず多様な人材が活躍し、相互尊敬をもって共創する組織において、“挑戦者が一番会いたい”と思える「真のビジネスプロデューサー」へと育成します。</p>
<p>社内環境整備方針</p>	<p>当社が持続的な成長を図るために、人材育成とDiversity, Equity &amp; Inclusionを重要な経営施策の一つとして位置づけています。</p> <p>多様なバックグラウンドや価値観を持つ優秀な人材に幅広く活躍の機会を提供するとともに、連携・共創により生み出される価値を最大化するための文化醸成、育成体制整備やプログラム開発、評価制度の見直し、個人の価値観やライフプランに応じた働き方の多様化等を推進し、プロフェッショナルにとって働きがいのある環境づくりに積極的に取り組んでいます。</p>

(4) 測定可能な指標及び目標

当社が持続的成長を図るためには、人材の多様性の確保は最重要課題と認識しており、多様なバックグラウンドや価値観を持つ優秀な人材を、性別・国籍等の属性に依ることなく積極的に採用しています。

全社員に平等な機会を設けるものとし、女性・外国人・中途採用者等を問わず、能力や・経験等を総合的に判断して管理職への登用を行っております。

全ての人材が互いの多様性を尊重し、連携により生み出される価値を最大化するための環境の整備や、育成体制・プログラムの見直し、個人の価値観やライフプランに応じた働き方・キャリアの多様化を検討、推進しています。

2026年3月末時点の多様性確保の状況及び目標は以下のとおりです。

主要項目	指標	実績 (2026年3月期)	目標 (2028年3月期)
DE&Iの推進	女性比率	30.2%	27.0%
	女性管理職比率	16.7%	20.0%
	中途採用比率	76.1%	80%以上
	中途採用管理職比率	90.9%	80%以上
	外国籍比率(注) 1	1.0%	2.0%
エンゲージメント	エンゲージメントスコア(注) 2	72.4	73.6
環境 (働き方・健康・安全)	女性の育児休業取得率	100%	100%
	女性の育児休業復帰率	100%	100%
	男性の育児休業取得率	85.7%	80.0%
	労働災害	0件	0件継続

(注) 1 当社単体(東京本社)における外国人比率は現状1.0%ですが、本社メンバーとともにグローバルプロジェクトに携わっている外国人スタッフは、ベトナム拠点に13名、インド拠点に9名おります。

2 2025年3月期より、スコア算出ツールを変更しております。なお、2026年5月時点の他社を含むツール活用会社の平均スコアは68.9となります。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気変動リスク

ビジネスプロデュース事業では通常、クライアント企業よりプロジェクトを受注し、サービスフィーを受領することで収益を認識します。当社の主要クライアントは、グローバルに展開する各業界のリーディングカンパニーのため、国内のみならず、世界の先進国、新興国の景気変動がクライアント企業の経営状態に与える影響を通じて、当社が支援するプロジェクトの内容や受注頻度に影響を与えます。クライアント企業との関係を深化し、受注プロジェクトの長期化を図ること、サービスメニューを拡充し、クライアント企業の複線化を図ること等の対応によりリスク低減に努めております。

#### (2) 人材の確保に関するリスク

ビジネスプロデュース事業は、今後の継続成長のため、各分野での豊富な経験や高度な知識・専門性を持つ優秀な人材の採用・確保及び育成が重要であると考えております。しかしながら、コンサルティング業界における人材の争奪により、人材の採用・確保及び育成が計画通りに進まない場合や、転職等により人材が流出することで十分な人材を確保できなかった場合には、ビジネスプロデュース事業拡張の制約となる可能性があります。

#### (3) 市場リスク

インキュベーション事業は、株式の引受を伴うため、株式市場の市況変動や、それに伴う未上場株式相場の変動が、当社の株式取得や売却における価格に対して影響を与えます。また、外貨建てで行う海外投資については、保有資産の価値に対して為替変動の影響を受けます。

#### (4) カントリーリスク

海外企業と取引や出資を行う場合、当該会社が所在している国の政治・経済情勢の変化によって、事業遂行や資金回収が困難となるリスクを有します。当社グループでは現在、インキュベーション事業においてインド企業への投資が大きな比率を占めております。

#### (5) 訴訟リスク

当社グループが損害賠償の請求や訴訟を提起された場合、当社グループの財政に直接的な影響や、風評を通じた間接的な影響を受ける可能性があります。

#### (6) 情報管理リスク

ビジネスプロデュース事業においては、クライアント企業の機密情報を取得することが前提となりますので、秘密保持契約等によってクライアントやその可能性のある企業に対して守秘義務を負っております。

厳重な情報管理の徹底及び従業員への守秘義務の徹底をしておりますが、何らかの理由でこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) コンプライアンスリスク

当社は、国内外にグループ会社を展開しておりますので、当社の従業員のみならず、グループ会社の従業員に対しても、コンプライアンス意識の徹底を行っております。

しかしながら、万が一当社グループ役職員がコンプライアンス違反をした場合には、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

###### ①財政状態及び経営成績の状況

###### a 財政状態

当社グループの当連結会計年度における財政状態は、資産残高は15,633百万円（前連結会計年度末は15,857百万円）となり、前連結会計年度末と比較して224百万円減少しております。負債残高は3,895百万円（前連結会計年度末は2,699百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,195百万円増加しております。純資産残高は11,738百万円（前連結会計年度末は13,158百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,420百万円減少しております。

###### b 経営成績

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は8,691百万円と前連結会計年度に比べ2,507百万円（+40.6%）の増収、経常利益は1,872百万円と前連結会計年度に比べ1,574百万円（+529.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,593百万円と前連結会計年度に比べ1,423百万円（+835.8%）の増益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

###### （ビジネスプロデュースセグメント）

ビジネスプロデュースセグメントでは、主に大企業向けの事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング、M&Aファイナンシャル・アドバイザーの提供、及びソーシャルインパクトボンド（SIB）を活用したファンド運営をしております。また、昨今はいままで主戦場であった「新規事業の創造」だけでなく「既存事業の変革」まで支援領域を拡大し、クライアントの包括支援を本格化しております。

これまでのサービスラインの拡張、採用人材の戦力化による収益基盤の着実な拡大、及びクライアントニーズの高まりを背景に、既存顧客からの継続的な受注を順調に獲得できており、売上高の伸長は業容拡大に伴う費用増加を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,787百万円（前年同期は5,455百万円）、セグメント利益は1,967百万円（前年同期は1,054百万円）となりました。

###### （ベンチャー投資セグメント）

ベンチャー投資セグメントにおいては、スタートアップ企業等への投資育成を行っております。

当連結会計年度においては、トレードセール3件によるキャピタルゲインの実現があり、さらに出資先ファンドでの収益計上と評価損計上がありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,904百万円（前年同期は728百万円）、セグメント利益は982百万円（前年同期は293百万円）となりました。

###### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、期首と比較して1,681百万円減少し、3,858百万円となりました。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,576百万円の収入（前連結会計年度は1,230百万円の収入）となりました。これは主に、ビジネスプロデュースにおける業績が堅調に推移したことに加え、ベンチャー投資セグメントにおけるトレードセール及びファンドの分配が生じたことによるものです。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,122百万円の支出（前連結会計年度は346百万円の収入）となりました。これは主に、有価証券（合同運用指定金銭信託及び国債）の取得によるものです。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,143百万円の支出（前連結会計年度は2,270百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

なお、当社（当社グループ）のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	29.1%	68.5%	86.2%	82.1%	74.0%
時価ベースの自己資本比率	78.4%	92.1%	160.8%	164.7%	158.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	40.7%	1.4%	－%	－%	－%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	585.3倍	484.6倍	－倍	－倍	－倍

(注) 1 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
(株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております)
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- 2 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 4 2025年3月期及び2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。
- 5 2025年3月期及び2026年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いがないため、記載しておりません。
- 6 「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を2025年3月期の期首から適用しており、2024年3月期に係る各指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### ③生産、受注及び販売の実績

#### a 生産実績

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### b 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
ビジネスプロデュース	6,994	25.2
合計	6,994	25.2

(注) ベンチャー投資には受注という概念がないため、ベンチャー投資セグメントの受注実績は記載しておりません。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
ビジネスプロデュース	6,787	24.4
ベンチャー投資	1,904	161.5
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	8,691	40.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社及び当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は15,633百万円（前連結会計年度末は15,857百万円）となり、前連結会計年度末と比較して224百万円減少しました。これは主に、配当金の支出により現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は3,895百万円（前連結会計年度末は2,699百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,195百万円増加しました。これは主に、当期純利益が増加したことに伴い未払法人税等が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は11,738百万円（前連結会計年度末は13,158百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,420百万円減少しました。これは主に、配当金の支出による利益剰余金の減少によるものです。

b 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上高は8,691百万円（前連結会計年度は6,183百万円）となり、前連結会計年度と比較して2,507百万円増収となりました。また、売上原価は4,080百万円（前連結会計年度は3,253百万円）となり、前連結会計年度と比較して比べて827百万円増加しました。主な要因は、ビジネスプロデュースセグメントにおける受注拡大とベンチャー投資セグメントにおけるトレードセールにより売上高が増加したことなどであり、

この結果、売上総利益は4,610百万円（前連結会計年度は2,930百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,680百万円増益となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,820百万円（前連結会計年度は2,672百万円）となり、前連結会計年度と比較して147百万円増加しております。主な増加要因は、陣容拡張に向けて採用費が増加したこと、業務量の増加に伴い業務委託費が増加したことなどであり、

この結果、営業利益は1,790百万円（前連結会計年度は257百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,532百万円増益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は88百万円(前連結会計年度は40百万円)となり、前連結会計年度と比較して48百万円増加しました。

また、営業外費用は6百万円(前連結会計年度は0百万円)となり、前連結会計年度と比較して6百万円増加しました。

この結果、経常利益は1,872百万円(前連結会計年度は297百万円)となり、前連結会計年度と比較して1,574百万円増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の法人税等合計は284百万円(前連結会計年度は60百万円)となり、前連結会計年度に比べて224百万円増加しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,593百万円(前連結会計年度は170百万円)となり、前連結会計年度に比べて1,423百万円増益となりました。

なお、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源は、有利子負債はなく主として内部留保によっております。当連結会計年度においては、配当金の支払2,993百万円等により現金及び預金が減少したものの、当連結会計年度末における現金及び預金残高は3,967百万円であり、当面十分な流動性を確保しております。なお、当社グループの主な資金需要として、ビジネスプロデュース事業に係る運転資金があります。また、株主還元については「第4提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりであります。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

④経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、セグメント別の売上高、セグメント利益及びその総和である連結売上高、連結営業利益を重視する経営指標としております。なお、セグメント別の売上高、セグメント利益については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に、連結売上高及び連結営業利益は「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容 b 経営成績の分析」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資額は87百万円であり、主な内訳は器具備品への投資85百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	ビジネスプロデュース ベンチャー投資	事務所	144	94	2	0	241	198 (5)

- (注) 1 上記事務所の建物を賃借しております。年間の賃借料は212百万円であります。  
2 上表金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は（ ）内に期末人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

国内子会社に、重要な設備投資はありません。

##### (3) 在外子会社

在外子会社に、重要な設備投資はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,534,316	9,534,316	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,534,316	9,534,316	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)1	32,900	10,454,500	16	5,014	16	1,535
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注)1	10,600	10,465,100	5	5,019	5	1,540
2024年5月31日 (注)2	△930,784	9,534,316	—	5,019	—	1,540

(注)1 新株予約権の行使により増加しております。

2 2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が930,784株減少しております。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	27	55	22	32	8,654	8,800	—
所有株式数（単元）	—	16,890	1,818	43,986	529	78	31,902	95,203	14,016
所有株式数の割合（%）	—	17.74	1.91	46.20	0.56	0.08	33.51	100.00	—

(注) 1 自己株式172株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2 株式報酬制度「役員報酬B I P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・75694口）が保有する当社株式は、「金融機関」2,786単元、「単元未満株式の状況」に78株含めて記載しております。また、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75682口）が保有する当社株式は、「金融機関」に5,167単元、「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として処理をしております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8-1	2,192,700	22.99
株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	2,100,000	22.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	800,800	8.39
野崎 俊哉	東京都目黒区	121,900	1.27
古谷 昇	東京都渋谷区	100,000	1.04
三宅 孝之	東京都大田区	87,600	0.91
竹内 孝明	東京都杉並区	60,100	0.63
原田 哲郎	東京都西東京市	54,300	0.56
村田 英隆	東京都豊島区	53,000	0.55
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	43,520	0.45
計	—	5,613,920	58.88

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

・日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 800,800株

2 上記のほか、「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75682口）が516,766株、「役員報酬B I P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・75694口）が278,678株保有しています。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として処理をしております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 795,400	7,953	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,724,900	87,249	同上
単元未満株式	普通株式 14,016	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,534,316	—	—
総株主の議決権	—	95,202	—

(注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口・75694口) が所有する当社株式が278,600株 (議決権2,786個) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口・75682口) が所有する当社株式が516,700株 (議決権5,167個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が72株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口・75694口) が所有する当社株式が78株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口・75682口) が所有する当社株式が66株含まれております。

## ② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ドリーム インキュベータ	東京都千代田区霞 が関三丁目2番6 号	100	795,300	795,400	8.34
計	—	100	795,300	795,400	8.34

(注) 他人名義で所有している理由等

株式報酬制度「役員報酬B I P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口・75694口、東京都港区赤坂1丁目8番1号) が278,600株保有しております。

従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口・75682口、東京都港区赤坂1丁目8番1号) が516,700株保有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員報酬B I P信託)

① 本制度の概要

当社が当社役員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき当社役員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、役員株式交付規程に従い、信託期間中の業績指標及び役位等に応じた当社株式を、退任時に無償で役員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、役員への負担はありません。

② 役員等に取得させる予定の株式の総数  
278,678株

③ 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

(株式付与E S O P信託)

① 本制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員への負担はありません。

② 従業員等に取得させる予定の株式の総数  
516,140株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が取得した当社株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	74	222,965
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	12,308	23,563	626	1,309
保有自己株式数 (注) 2	795,616	—	794,990	—

(注) 1 当事業年度及び当期間における「その他」の内訳は、E S O P信託における信託口から従業員持株会への売却であります。なお、当期間における「その他」には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのB I P信託及びE S O P信託における信託口から従業員持株会への売却数は含まれておりません。

2 当事業年度の保有自己株式数には、B I P信託口が保有する当社株式 (278,678株) 及びE S O P信託口が保有する当社株式 (516,766株) が含まれております。

3 当期間の保有自己株式数には、B I P信託口が保有する当社株式 (278,678株) 及びE S O P信託口が保有する当社株式 (516,140株) が含まれております。

### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、各期の経営成績、財政状態及び将来の投資原資を総合的に勘案しながら、適切な利益配分を実施していく方針であります。なお、当社は、取締役会決議により会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨、及び会社法第459条第1項各号に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を、定款で定めております。また、配当の回数につきましては、当社として基本的な方針を定めておりませんが、定款上、取締役会の決議によって毎年3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日を基準日に剰余金の配当ができることとしております。

当連結会計年度の剰余金の配当（普通配当）につきましては、以下のとおり決定しております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年4月15日 取締役会決議	1,306	137.00

また、翌連結会計年度の予想配当は期末配当で総額13億円（1株当たり137円00銭）とし、以降も安定した株主還元を継続してまいります。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ① 企業統治の体制

###### 1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由及び基本的な考え方

当社の企業統治の体制については、監査等委員会設置会社を採用しており、取締役会と監査等委員会により業務執行の監視及び監督を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を経営会議で行っています。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する「中長期的な株主の利益を最大化するべく、より効率的かつ健全に経営・執行していく」という基本的な考え方をこれまで以上に具現化することができると考えているためであります。

以下体制の概要について説明いたします。

###### i 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（2026年6月19日）現在、三宅 孝之、細野 恭平、原田 哲郎、藤田 勉、小松 百合弥、宇田 左近及び宮崎 裕子の7名で構成されており、独立社外取締役が過半数を占めています。原田 哲郎を議長とし、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。

当社の取締役のうち監査等委員でない取締役は9名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めています。

なお、当社は監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を、定款で定めています。

###### ii 監査等委員会

当社の監査等委員会は、有価証券報告書提出日（2026年6月19日）現在、原田 哲郎、小松 百合弥、宇田 左近及び宮崎 裕子の4名で構成されており、過半数が独立社外取締役であります。監査等委員会委員長 小松 百合弥を議長とし、取締役会及び経営会議の監査・モニタリングのほか、内部監査の結果及びその他の重要事項について議論しています。

当社の監査等委員である取締役は5名以内とする旨、及びその任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めています。

###### iii 指名報酬委員会

当社は取締役及び執行役員を選解任並びに報酬を公正に決定するという観点から取締役会の任意の諮問機関として指名報酬委員会を設置しています。

指名報酬委員会は、有価証券報告書提出日（2026年6月19日）現在、指名報酬委員会委員長 藤田 勉を議長とし、取締役原田 哲郎及び社外取締役である宇田 左近の3名で構成されており、独立社外取締役が過半数を占めています。

###### iv 経営会議

当社は迅速な業務執行と責任の明確化を図るという観点から執行役員制度を導入し、代表取締役社長 三宅 孝之を議長とする経営会議を設置しています。

経営会議は、有価証券報告書提出日（2026年6月19日）現在、業務執行取締役である三宅 孝之及び細野 恭平と、統括執行役員である石川 雅仁、島崎 崇、執行役員である村田 英隆、沼田 和敏、鈴木 一矢、野邊 義博、堀場 利穂、田代 雅明、宮内 慎、西村 篤史、吉田 泰治、金子 剛、増本 直高、吉田 草平、八木 慶二郎、安瀬 和博及び板坂 遼の19名で構成されています。

v サステナビリティ委員会

当社はサステナビリティに関する方針の策定、重点施策の検討及びモニタリングすることを目的にサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、取締役副社長 細野 恭平を委員長とし、統括執行役員である石川 雅仁、島崎 崇、執行役員である村田 英隆、堀場 利穂、宮内 慎、及び金子 剛の7名で構成されています。

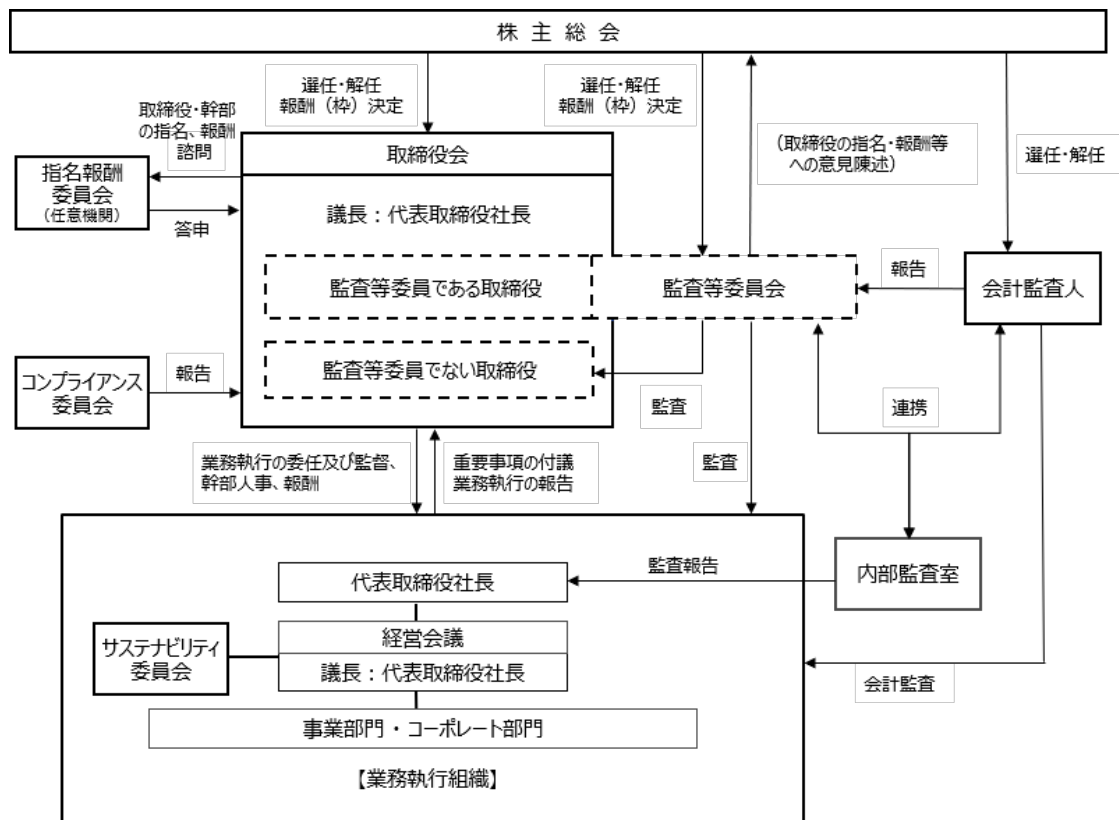
vi コンプライアンス委員会

当社は取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することをモニタリングし、改善していくことを目的にコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会は、有価証券報告書提出日（2026年6月19日）現在、代表取締役社長 三宅 孝之、取締役 原田 哲郎、取締役 宮崎 裕子及び執行役員コーポレート本部長 堀場 利穂の4名で構成されています。また、オブザーバーとして、社外の有識者として弁護士その他の専門家を参加させる場合があります。

vii 会計監査人

会計監査人はEY新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。EY新日本有限責任監査法人は2006年3月期から当社の会計監査人に就任しています。



## 2. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

- i 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - a 取締役は実効性のある内部統制システムと法令遵守体制を整備し、適正に企業を統治しています。
  - b 情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を実施し、透明性のある経営を行っています。
- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a 代表取締役は文書管理規程を定め、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに10年間保存し、管理しています。
    - ・株主総会議事録
    - ・取締役会議事録
    - ・監査等委員会議事録
    - ・指名報酬委員会議事録
    - ・経営会議議事録
    - ・サステナビリティ委員会議事録
    - ・コンプライアンス委員会議事録
    - ・計算書類
    - ・その他取締役会が決定する書類
  - b 代表取締役は、前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間及び管理方法等を文書管理規程で定めるとともに、取締役及び従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存及び管理を適正に行うように指導しています。
- iii 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
  - a 当社及び子会社の代表取締役は、次のリスクについて、継続的にモニタリングを行い、リスクが顕在化した場合には速やかに対応できるよう、規程及び対策を整備しています。
    - ・プロジェクトリスク
    - ・投資・与信リスク
    - ・情報リスク
    - ・各事業特有のリスク
  - b 投資・与信リスクに対しては、ポートフォリオ管理体制を整備し、リスク管理の徹底を図っています。
  - c 当社及び子会社の代表取締役は、取締役及び従業員に対して、業務執行において適切にリスクを管理するように指導しています。
  - d 監査等委員会は、取締役会、経営会議の監査及び監督を実施し、内部監査室から定期的に内部監査の実施状況及び内部監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて追加調査等を指示できる体制としています。また、会計監査人と連携を図りながら、取締役の職務執行及び執行役員の業務執行の状況を監査及び監督しています。
- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a 取締役会は、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。また、経営会議において適切かつ効率的な業務執行を推進しています。
  - b 経営上の意思決定の迅速化及び責任の明確化を図るという観点から、執行役員制度を継続及び拡充しています。
  - c 取締役会における経営及び監督を補佐する機能として、取締役会事務局を設置し、取締役の職務の効率的な運営を補佐しています。
  - d 監査等委員会は、取締役会及び経営会議のモニタリングを実施し、内部監査室から定期的に内部監査の実施状況及び内部監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて追加調査等を指示できる体制としています。また、会計監査人と連携を図りながら、取締役の職務執行及び執行役員の業務執行の状況を監査及び監督しています。
- v 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a 全社の組織が小規模であることに鑑み、代表取締役はコンプライアンスや当社を取り巻くリスクとその管理について、全社員参加のミーティング等において社員への周知徹底を図っています。
  - b 監査等委員会による監査に加え、内部監査室による内部監査を実施し、定期的に事業活動の適法性及び適正性の検証を行っています。
- vi 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a 該当する子会社が設立される場合には、代表取締役は所要の統制体制を整備しています。
  - b 当社は、子会社の取締役に対し、子会社の業務執行に係る重要事項等について、「関係会社管理規程」の定めに従い、定期的に当社へ報告又は事前承認を得ることを求めています。

- c 子会社において、「関係会社管理規程」に定める当社への事前協議や承認が必要な事項が発生した場合、当社は、協議及び決裁を通じて子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保しています。
- d 当社は、子会社に対して、内部監査を実施し、適宜子会社の業務執行を監視しています。
- e 各子会社と当社の内部監査室及び監査等委員会が緊密に連携し、当社グループにおける監査等委員会監査及び内部監査の有効性及び効率性を高めています。
- vii 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、代表取締役は監査等委員会が求める必要な要員数の補助の使用人を速やかに設置しています。
- viii 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査等委員会の職務を補助する使用人を設置する場合には、当該使用人に対する取締役及び業務執行者からの独立性並びに当該使用人に対する監査等委員会による指示の実効性を担保しています。
- ix 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が当社監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
  - a 代表取締役は、経営会議の参加者に監査等委員会委員長又はその他の監査等委員を加え、重要な経営情報を連携しています。
  - b 指名報酬委員会及びコンプライアンス委員会における議論及び決議事項については、当該各委員会へ監査等委員の一部が参加することで情報を連携しています。
  - c 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が、法令・定款に反する事実や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査等委員会に報告しています。
  - d 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が、監査等委員会へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しています。
- x その他監査等委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
  - a 代表取締役は、取締役及び使用人の会議に各監査等委員が必要に応じていつでも参加し、監視できるよう、会議のスケジュール及びその出席予定者、会議目的を電子媒体にて各監査等委員に適宜公開しています。
  - b その他、監査等委員会より資料請求等の要請があった場合には、代表取締役は速やかに対応しています。
  - c 監査等委員会の職務の執行のために生ずる費用は、必要と認められる場合、当社が負担しています。
- xii 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
  - a 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持ちません。
  - b 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的な対応を行います。
  - c 反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引を行いません。
- xiii 反社会的勢力排除に向けた整備状況
  - a 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況  
コーポレート本部がその任に当たっています。
  - b 外部の専門機関との連携状況  
顧問法律事務所と常時相談できる体制を整備しています。
  - c 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況  
反社会的勢力チェックサービスを導入し、取引開始前に取引先の反社会的勢力に関する情報を調査しています。また、日常的な営業及び業務活動で得られる情報に加え、顧問法律事務所や取引金融機関とのやりとりで得られる情報を含めて、反社会的勢力に関する情報を集中管理し、当社が一切関わることのないように確認できる体制を整備しています。
  - d 社内への周知徹底  
反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持たない旨、定期的開催する全社員参加のミーティング等で周知徹底するとともに、相談窓口を設けて、全社員がいつでも相談できる体制を設置しています。

### 3. 役員の実任免除及び責任限定契約の概要

#### i 取締役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

当社は、2015年6月11日開催の定時株主総会において、責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲を、取締役（業務執行取締役等である者を除く）とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって責任限定契約を締結できる取締役の範囲を変更しています。

#### ii 社外取締役

当社は、2015年6月11日開催の定時株主総会において、責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲を、取締役（業務執行取締役等である者を除く）とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって責任限定契約を締結できる取締役の範囲を変更しています。

そのため、当社は、社外取締役を招聘し、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、取締役（業務執行取締役等である者を除く）と責任限定契約を締結しています。

#### iii 会計監査人

当社は、EY新日本有限責任監査法人との間で法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しています。

### 4. 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社役員及び当社の関係会社（上場企業は除く）の役員、当社が派遣する会社で役員の地位にある者であり、被保険者は保険料を負担していません。

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補しています。なお、法律違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしています。

### 5. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を、定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

② 取締役会等の活動状況

1. 取締役会の活動状況

i 開催頻度及び出席状況

当事業年度において当社は、取締役会を月1回開催しており、合計12回開催しました。  
個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	役職 (当事業年度末時点)	議長	出席率(出席回数/開催回数)
三宅 孝之	代表取締役社長		100% (12回/12回)
細野 恭平	取締役副社長		100% (12回/12回)
原田 哲郎	取締役 取締役会議長 監査等委員	○	100% (12回/12回)
藤田 勉	社外取締役		100% (12回/12回)
小松 百合弥	社外取締役 監査等委員		100% (12回/12回)
宇田 左近	社外取締役 監査等委員		100% (12回/12回)
宮崎 裕子	社外取締役 監査等委員		100% (10回/10回) (注)

(注) 宮崎 裕子は、2025年6月23日開催の当社第25回定時株主総会において新任の社外取締役として就任したため、就任以降の開催回数及び出席回数であります。

ii 具体的な検討内容

取締役会における具体的な検討内容については以下のとおりです。

- ・決議事項：株主総会関連、決算関連、取締役関連、経営計画、資本政策、人事・組織関連等
- ・報告事項：事業報告、取締役会実効性評価、IR・SR・サステナビリティ、コンプライアンス、リスクマネジメント関連等
- ・討議事項：取締役会の運営方針、サクセッションプラン等

2. 任意の指名報酬委員会の活動状況

i 開催頻度及び出席状況

当事業年度において当社は、指名報酬委員会を予め定めたスケジュールによるほか、随時必要に応じて開催しており、合計5回開催しました。

個々の委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	役職 (当事業年度末時点)	委員長	出席率(出席回数/開催回数)
原田 哲郎	取締役 指名報酬委員		100% (5回/5回)
藤田 勉	社外取締役 指名報酬委員	○	100% (5回/5回)
宇田 左近	社外取締役 指名報酬委員		100% (5回/5回)

ii 具体的な検討内容

指名報酬委員会における具体的な検討内容については以下のとおりです。

- ・株主総会に付議する取締役の選任
- ・役付取締役の選定
- ・取締役報酬の方針(目標管理、評価、個人別報酬額、賞与等)
- ・株主総会に付議する取締役報酬議案の原案の決定
- ・サクセッションプラン
- ・幹部(執行役員)マネジメント方針
- ・その他、取締役の指名報酬に関して取締役会が諮問する事項

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性5名 女性2名（役員のうち女性の比率28%）

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	三宅 孝之	1970年4月24日生	1995年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 2001年7月 A.T. カーニー株式会社入社 2004年6月 当社入社 2004年11月 当社マネジャー 2009年10月 当社執行役員（現任） 2019年6月 当社取締役 2020年6月 当社代表取締役COO 2021年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	87,600
取締役副社長	細野 恭平	1973年4月28日生	1996年4月 海外経済協力基金（現株式会社国際協力銀行）入社 1998年8月 サンクトペテルブルク大学留学 2000年5月 ミシガン大学公共政策学修士 2005年10月 当社入社 2007年8月 当社マネジャー 2009年10月 当社アジア担当マネージングディレクター 2012年10月 当社執行役員（現任） 2019年6月 当社取締役 2020年6月 当社代表取締役COO 2021年6月 当社取締役副社長（現任）	(注) 2	38,300
取締役	藤田 勉 (注) 1	1960年3月2日生	1982年4月 山一証券株式会社入社 1997年10月 メリルリンチ投信投資顧問株式会社入社 2000年9月 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社 (現シティグループ証券株式会社) 2010年11月 同社取締役副会長 2016年6月 シティグループ証券株式会社顧問 2017年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科（現経営管理研究科）特任教授 2017年7月 同校フィンテック研究フォーラム代表（現任） 2019年9月 株式会社ハウズドゥ（現株式会社And Doホールディングス）取締役 2020年6月 RIZAPグループ株式会社社外取締役（現任） 2021年6月 当社取締役（現任） 2021年6月 株式会社ZUU社外取締役 2022年4月 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授 2022年6月 株式会社ストラテジー・アドバイザーズ代表取締役社長（現任） 2023年6月 伊藤忠商事株式会社社外監査役（現任）	(注) 2	0

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	原田 哲郎	1965年9月22日生	1981年4月 海上自衛隊入隊 1990年4月 日本生命保険相互会社入社 1996年5月 カリフォルニア大学パークレー校経営大学院経営学修士 2000年10月 当社入社 2003年1月 当社マネジャー 2006年6月 当社執行役員 2017年11月 アイペット損害保険株式会社（現第一アイペット損害保険株式会社）取締役 2018年6月 当社取締役 2020年6月 当社代表取締役CEO 2020年10月 アイペットホールディングス株式会社取締役（監査等委員） 2021年6月 同社取締役 2023年6月 当社取締役 取締役会議長 2024年6月 株式会社マンダム社外取締役 2024年6月 株式会社ワコールホールディングス社外取締役（現任） 2024年6月 当社取締役 取締役会議長（監査等委員）（現任） 2026年6月 株式会社エス・エム・エス社外取締役（現任）	(注) 3	54,300
取締役 (監査等委員)	小松 百合弥 (注) 1	1962年10月18日生	1986年4月 野村證券株式会社入社 1988年4月 クレディスイス信託銀行株式会社入行 1990年4月 スパークス投資顧問株式会社（現スパークス・グループ株式会社）入社 1996年5月 The Dreyfus Corporation入社 1999年12月 Fiduciary Trust Company International ヴァイスプレジデント 2000年9月 インテラセット株式会社パートナー 2004年11月 Worldeye Capital Inc. パートナー 2006年6月 Olympus Capital Holdings Asia ヴァイスプレジデント 2010年7月 大和クオンタム・キャピタル株式会社 マネージングディレクター 2010年8月 大塚化学株式会社執行役員 2012年8月 株式会社ドワンゴ顧問 2013年1月 同社執行役員CFO 2014年10月 株式会社KADOKAWA・DWANGO（現株式会社KADOKAWA）取締役 2014年10月 株式会社ドワンゴ取締役 2017年6月 カドカワ株式会社（現株式会社KADOKAWA）執行役員 2020年7月 NTN株式会社取締役（2026年6月24日退任予定） 2021年6月 当社取締役（監査等委員）（現任） 2021年9月 IAパートナーズ株式会社マネージング・ディレクター 2022年6月 株式会社ダイセル社外取締役（現任） 2023年1月 IAパートナーズ株式会社取締役 2025年6月 東京瓦斯株式会社社外取締役（現任）	(注) 4	0

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	宇田 左近 (注) 1	1955年 5月22日生	1981年 4月 日本鋼管株式会社(現JFEホールディングス株式会社)入社 1989年 7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 1995年12月 同社プリンシパル(パートナー) 2006年 2月 日本郵政株式会社執行役員 2007年10月 同社専務執行役員 2007年10月 郵便事業株式会社(現日本郵便株式会社)専務執行役員 2010年 5月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院教授 2010年 7月 株式会社東京スター銀行執行役員最高業務執行責任者(COO) 2011年 6月 株式会社荏原製作所社外取締役 2011年12月 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会・調査統括 2012年11月 原子力損害賠償支援機構(現原子力損害賠償・廃炉等支援機構)参与 2014年 4月 ビジネス・ブレイクスルー大学 経営学部学部長・教授 2014年 6月 株式会社ビジネス・ブレイクスルー(現株式会社Aoba-BBT)取締役 2015年 4月 公益財団法人日米医学医療交流財団理事・学術委員 2016年 4月 ビジネス・ブレイクスルー大学副学長 2016年 9月 東京都政改革本部特別顧問 2017年 7月 公益財団法人日米医学医療交流財団専務理事 2017年11月 東京都都市計画審議会委員(現任) 2019年 3月 株式会社荏原製作所独立社外取締役取締役会議長 2021年 6月 株式会社CCイノベーション社外取締役 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2022年 6月 株式会社ストラテジー・アドバイザーズ取締役副会長 2022年12月 パシフィックコンサルタンツ株式会社社外取締役 2023年 2月 消費者庁電気料金アドバイザー 2023年 5月 いちご株式会社社外取締役(現任) 2023年 6月 株式会社北國フィナンシャルホールディングス(現株式会社CCIグループ)社外取締役(現任) 2023年 9月 株式会社チェンジウェーブグループエグゼクティブアドバイザー(現任) 2026年 1月 パシフィックコンサルタンツホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)	宮崎 裕子 (注) 1	1969年12月17日生	1996年 4月 最高裁判所司法研修所終了 1996年 4月 弁護士登録 1996年 4月 尚和法律事務所(現ジョーンズ・デイ法律事務所)入所 2001年12月 あさひ・狛法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 2004年 9月 Davis Wright Tremaine LLP(米国シアトル)入所 2005年 1月 ニューヨーク州弁護士登録 2006年 4月 あさひ・狛法律事務所復帰 2007年 5月 デル株式会社法務本部長ジャパンリーダーガルカウンセラー 2013年 4月 日本アルコン株式会社法務コンプライアンス本部部長 2014年 4月 慶應義塾大学法学部法律学科非常勤講師 2017年 7月 スリーエムジャパン株式会社執行役員ジェネラルカウンセラー 2021年 6月 同社代表取締役社長 2024年 1月 弁護士法人GIT法律事務所カウンセラー(現任) 2024年 6月 丸紅株式会社社外監査役 2024年 6月 日本ハム株式会社社外取締役(現任) 2025年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2026年 6月 丸紅株式会社社外取締役(現任)	(注) 4	0
計					180,200

(注) 1 藤田 勉、小松 百合弥、宇田 左近及び宮崎 裕子は、社外取締役であります。

2 2025年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3 2024年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4 2025年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

- 5 当社は、2024年6月17日開催の定時株主総会において、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森本 英香	1957年1月4日生	1981年4月 環境庁（現環境省）入庁 1997年9月 環境庁長官秘書官 2002年2月 環境大臣秘書官 2008年7月 環境大臣官房総務課長 2009年7月 環境大臣官房秘書課長 2011年8月 内閣審議官 内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室長 2012年9月 原子力規制庁次長 2014年7月 環境省大臣官房長 2017年7月 環境事務次官 2019年7月 環境省顧問 2020年1月 当社特別顧問（現任） 2020年4月 早稲田大学法学部教授（現任） 2020年6月 一般財団法人持続性推進機構理事長（現任） 2021年6月 高砂熱学工業株式会社社外取締役（現任） 2022年3月 株式会社INPEX社外取締役（現任）	0

なお、当該監査等委員である取締役補欠者の任期は2年であります。

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の略歴は以下のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 執行役員	三宅 孝之	1970年4月24日生	1995年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 2001年7月 A.T.カーニー株式会社入社 2004年6月 当社入社 2004年11月 当社マネジャー 2009年10月 当社執行役員（現任） 2019年6月 当社取締役 2020年6月 当社代表取締役COO 2021年6月 当社代表取締役社長（現任）	87,600
取締役 副社長 執行役員	細野 恭平	1973年4月28日生	1996年4月 海外経済協力基金（現株式会社国際協力銀行）入社 1998年8月 サンクトペテルブルク大学留学 2000年5月 ミシガン大学公共政策学修士 2005年10月 当社入社 2007年8月 当社マネジャー 2009年10月 当社アジア担当マネージングディレクター 2012年10月 当社執行役員（現任） 2019年6月 当社取締役 2020年6月 当社代表取締役COO 2021年6月 当社取締役副社長（現任）	38,300
統括執行役員	石川 雅仁	1974年4月16日生	1999年4月 住友商事株式会社入社 2004年10月 当社入社 2006年10月 当社マネジャー 2012年10月 当社執行役員 2022年4月 当社統括執行役員（現任）	0
統括執行役員	島崎 崇	1972年9月10日生	1995年4月 株式会社電通国際情報サービス（現株式会社電通総研）入社 2006年3月 当社入社 2008年10月 当社マネジャー 2011年4月 当社執行役員 2022年4月 当社統括執行役員（現任）	21,000
執行役員	村田 英隆	1968年9月3日生	1993年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入社 1999年6月 マサチューセッツ工科大学経営学修士 1999年7月 東京三菱証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 2000年5月 モルガン・スタンレー証券株式会社（現モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社）入社 2002年4月 当社入社 2005年4月 当社マネジャー 2012年10月 当社執行役員（現任）	53,000
執行役員	沼田 和敏	1974年7月24日生	2000年4月 株式会社野村総合研究所入社 2005年4月 当社入社 2008年4月 当社マネジャー 2013年6月 当社執行役員（現任）	3,200
執行役員	鈴木 一矢	1974年8月8日生	1998年4月 ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社）入社 2005年6月 ノースウェスタン大学ケロッグスクール経営学修士 2006年9月 プーズ・アンド・カンパニー株式会社（現PwCコンサルティング合同会社 ストラテジーコンサルティング）入社 2008年11月 当社入社 2010年10月 当社マネジャー 2015年4月 当社シニアマネジャー 2018年4月 当社執行役員（現任）	0
執行役員	野邊 義博	1981年8月19日生	2007年4月 当社入社 2011年10月 当社マネジャー 2015年4月 当社シニアマネジャー 2019年4月 当社執行役員（現任）	0

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
執行役員	堀場 利穂	1973年3月25日生	1993年4月 三菱電機株式会社入社 2001年3月 当社入社 2004年5月 株式会社ミスミ入社 2006年2月 当社入社 秘書課長 2014年12月 当社総務グループ長 2019年9月 当社人事総務グループ長 2020年1月 当社執行役員 (現任) 2025年4月 当社コーポレート本部長兼総務グループ長 (現任)	2,300
執行役員	田代 雅明	1984年3月9日生	2008年4月 当社入社 2012年4月 当社マネジャー 2015年4月 当社シニアマネジャー 2020年3月 当社執行役員 (現任)	10,500
執行役員	宮内 慎	1979年11月15日生	2002年4月 双日株式会社入社 2008年5月 ニューヨーク大学スターン校経営学修士 2008年6月 当社入社 2010年10月 当社マネジャー 2015年12月 当社シニアマネジャー 2021年4月 当社執行役員 (現任)	0
執行役員	西村 篤史	1982年4月28日生	2006年4月 東京海上日動火災保険株式会社入社 2015年7月 当社入社 2018年4月 当社マネジャー 2020年4月 当社シニアマネジャー 2021年11月 当社執行役員 (現任)	0
執行役員	吉田 泰治	1969年7月10日生	1994年4月 株式会社三菱銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入社 2007年7月 MGPA Japan LLC (現ブラックロック・ジャパン株式会社) 入社 2009年7月 株式会社ルネッサンスキャピタルグループ入社 2021年4月 当社入社 執行役員待遇 2022年5月 当社執行役員 (現任)	0
執行役員	金子 剛	1988年9月27日生	2013年4月 当社入社 2018年4月 当社マネジャー 2021年4月 当社シニアマネジャー 2023年4月 当社執行役員 (現任)	0
執行役員	増本 直高	1986年2月6日生	2010年4月 住友商事株式会社入社 2018年1月 当社入社 2020年5月 当社マネジャー 2021年10月 当社シニアマネジャー 2023年4月 当社執行役員 (現任)	0
執行役員	吉田 草平	1987年11月2日生	2011年4月 日清製粉株式会社入社 2020年3月 当社入社 2021年11月 当社マネジャー 2023年4月 当社シニアマネジャー 2025年4月 当社執行役員 (現任)	0
執行役員	八木 慶二郎	1980年3月10日生	2002年4月 ダイヤモンドコンピュータサービス株式会社 (現三菱総研DCS株式会社) 入社 2005年1月 株式会社シイエヌエス入社 2019年3月 アクセンチュア株式会社入社 2020年11月 株式会社バイカレント・コンサルティング入社 2023年8月 当社入社 ディレクター 2024年8月 当社マネージングディレクター 2025年8月 当社執行役員 (現任)	0

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
執行役員	安瀬 和博	1966年12月22日生	1991年4月 Price Waterhous Consultant株式会社(現PwCコンサルティング合同会社)入社 2002年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社(現日本アイ・ビー・エム株式会社)入社 2010年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2011年6月 アクセンチュア株式会社入社 2015年10月 デロイトトーマツコンサルティング合同会社(現合同会社デロイトトーマツ)入社 2022年4月 キャップジェミニ株式会社入社 2025年4月 当社入社 マネージングディレクター 2025年10月 当社執行役員(現任)	0
執行役員	板坂 遼	1989年8月18日生	2012年4月 株式会社ディー・エヌ・エー入社 2017年4月 当社入社 2020年5月 当社マネジャー 2022年11月 当社シニアマネジャー 2026年4月 当社執行役員(現任)	0

② 社外役員の状況

2026年6月19日(有価証券報告書提出日)現在の当社の社外取締役は4名であります。

1. 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 藤田 勉、小松 百合弥、宇田 左近及び宮崎 裕子は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しています。

2. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視及び監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っています。

3. 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役を選任するに当たっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準及び社内にて定める基準に基づき判断しています。

4. 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視及び監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えています。

③ 社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、会計監査人、内部監査担当及び内部統制担当と適宜情報交換を実施しており、必要に応じて監査等委員会への出席を求め相互の連携が図られています。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査方針及び監査計画に基づき定期的な監査を実施しており、取締役会、経営会議及びその他重要な会議への出席並びに代表取締役、取締役及び執行役員へのヒアリングを通じて経営の監視を行っています。また、監査等委員会は監査等委員である社内取締役1名及び監査等委員である独立社外取締役3名で構成されています。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回開催しており、実施回数及び個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	役職	委員長	出席率（出席回数／開催回数）
原田 哲郎	取締役 監査等委員		100%（13回／13回）
小松 百合弥	社外取締役 監査等委員	○	100%（13回／13回）
宇田 左近	社外取締役 監査等委員		100%（13回／13回）
宮崎 裕子	社外取締役 監査等委員		100%（10回／10回）（注）

（注）宮崎 裕子は、2025年6月23日開催の当社第25回定時株主総会において新任の社外取締役として就任したため、就任以降の開催回数及び出席回数であります。

また、監査等委員会における主な決議、協議、報告及び実施事項については以下のとおりです。

- ・監査方針、監査計画及び監査報告書の作成
- ・監査等委員以外の取締役の選任及び報酬等に関する意見形成
- ・会計監査人の報酬に関する同意
- ・会計監査人による監査結果報告
- ・代表取締役、取締役及び執行役員へのヒアリングの実施
- ・内部監査室長による監査結果に関する報告

② 内部監査の状況

当社は代表取締役直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室長1名で構成されています。

内部監査室長は、内部監査方針及び内部監査計画に基づき監査を実施しており、事業活動の適法性及び適正性の検証、評価及びモニタリングを行っています。内部監査結果については、原則として毎月実施する代表取締役への報告に加え、監査等委員会への毎月の報告及び取締役会への年度報告を実施しています。また、内部監査室長は、監査等委員会、会計監査人及び内部統制担当と適宜情報交換を実施しており、監査等委員会へ出席することで相互の連携を図っています。

③ 会計監査の状況

1. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2. 継続監査期間

21年間

3. 業務を執行した公認会計士

吉田 一則

天野 晋介

4. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等4名、その他4名であります。

5. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の合意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会において、EY新日本有限責任監査法人に解任及び不再任に該当する事象がなかったため再任することが相当であると判断いたしました。

6. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査等委員会は、EY新日本有限責任監査法人と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しております。

④ 監査報酬の内容等

1. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	—	43	—
連結子会社	3	—	3	—
計	46	—	46	—

(注) 前連結会計年度は、上記以外に前々連結会計年度の監査に係る追加報酬2百万円があります。

2. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（1. 監査公認会計士等に対する報酬を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	—	3	—
計	—	—	3	—

3. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

5. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は会計監査人の監査計画を確認の上、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

#### (4) 【役員報酬等】

##### ① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月22日及び2022年4月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、以降、本決定方針に則り、指名報酬委員会における継続的な審議を経て、各事業年度における取締役の個別支給額の算定方法等を含む報酬制度について、取締役会において決議しています。当該取締役会の決議に際して、予め決議内容について、指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針に整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

##### 1. 役員報酬の基本方針

当社の取締役の報酬は以下のとおりです。

- ・ミッションを実現し、持続的な企業価値の向上を動機づける報酬体系とすること
  - ・有為な人材を獲得・保持するため、競合業界と比較して競争力のある報酬水準とすること
- また、短期業績及び中長期の企業価値の向上へのインセンティブを引き出すため、固定報酬及び業績連動報酬（現金賞与・株式報酬）の構成としております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### i 固定報酬に関する方針

職位に応じた堅実な職務遂行を促すことを目的とした報酬であり、各取締役の役位及び職責等を踏まえ決定し、現物給与と企業厚生年金掛金を合算した金額が定期同額となるように支給します。

##### ii 現金賞与に関する方針

毎期の利益創出のインセンティブ向上を企図した報酬であり、「短期」の業績連動報酬の位置づけとして、単年度の全社利益に対し、一定の係数を乗じた額を支給します。

##### iii 株式報酬（非金銭報酬等）に関する方針

中長期的な企業価値向上及び株主価値の最大化への貢献意欲を高めることを目的とした報酬であり、「中長期」の業績連動報酬の位置づけとして、経営計画の目標達成度等に連動した株式報酬制度（以下、本制度）を導入しています。

※本制度の概要

2026年3月末日で終了する事業年度から2028年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度を対象（以下「対象期間」という。）として、対象期間における経営計画の目標の達成度等に応じて算出されるポイントを付与し、取締役の退任時に累積ポイントに応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

##### iv 報酬等の割合に関する方針

「監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の固定報酬、現金賞与及び株式報酬の割合は、1：1：1を目安に運用します。社外取締役及び監査等委員の報酬は、固定報酬のみによって構成されます。

##### v 報酬等の付与時期や条件に関する方針

固定報酬は、定期同額で支給しております。現金賞与は、前期の会社業績に基づき毎年7月に支給します。株式報酬（非金銭的報酬等）は、上記cに記載のとおり役員報酬BIP信託を採用しており、対象取締役に對し、役員株式交付規程に従ってポイントを付与し、そのポイントの数に応じた当社株式等を退任時に交付します。

##### 2. 役員報酬にかかる株主総会決議

監査等委員でない取締役の金銭報酬の額は、2016年6月13日開催の第16回定時株主総会において年額300百万円以内と決議しております。また、2022年6月17日開催の第22回定時株主総会及び2025年6月23日開催の第25回定時株主総会において決議いただいた株式報酬制度につきましては、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）を対象とし、3事業年度を対象期間とした金員の上限を合計400百万円としております。当該株主総会終結時点の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の員数は、2名となります。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2025年6月23日開催の第25回定時株主総会において年額80百万円以内としています。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名となります。

3. 報酬等の決定の委任に関する事項

監査等委員ではない取締役の個人別の報酬等の内容については、指名報酬委員会に諮問し答申を受けて、取締役会で決定しており、決定の一部又は全部を取締役その他の第三者に委任しておりません。なお、監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容については、監査等委員である取締役の協議によって決定いたします。

4. 指名報酬委員会構成及び活動

当事業年度の指名報酬委員会は、社外取締役、監査等委員である社外取締役及び取締役 取締役会議長の3名で構成され、委員長は、藤田 勉が務めております。

<当事業年度の指名報酬委員会の構成>

役割	氏名	役位	委員会出席回数 (2026年3月期)
委員長	藤田 勉	社外取締役	5回／5回
委員	宇田 左近	監査等委員である社外取締役	5回／5回
委員	原田 哲郎	取締役 取締役会議長	5回／5回

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	211	63	148	48	2
監査等委員 (社外取締役を除く)	33	33	0	0	1
社外役員	44	44	-	-	4

- (注) 1 監査等委員である取締役の非金銭報酬については、役員株式交付規程に従って、監査等委員でない取締役在任期間時に付与が決定したポイントのうち、監査等委員である取締役在任期間中に付与されたポイントに相当する報酬となります。
- 2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 監査等委員でない取締役の金銭報酬の額は、2016年6月13日開催の第16回定時株主総会において年額300百万円以内と決議しております。
- 4 2022年6月17日開催の第22回定時株主総会及び2025年6月23日開催の第25回定時株主総会において決議いただいた株式報酬制度につきましては、監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く) を対象とし、3事業年度を対象期間とした金員の上限を合計400百万円としております。当該株主総会終結時点の監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く) の員数は、2名となります。
- 5 監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2025年6月23日開催の第25回定時株主総会において年額80百万円以内としております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名となります。

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			報酬等の 総額 (百万円)
			固定報酬	現金賞与	非金銭報酬	
三宅 孝之	取締役	提出会社	33	60	26	119

(注) 非金銭報酬は、各事業年度において対象となる当社の取締役 (社外取締役を除く) に付与した役員報酬 B I P 信託におけるポイントを、当該事業年度において費用計上した額であります。

- ④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
使用人兼務役員の重要なものがないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

該当事項はありません。

② 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

#### ① 人材戦略

##### 1. 人材戦略の基本的な考え方

当社のミッションは「社会を変える 事業を創る。」であり、その実現のためには、優れた戦略を提示するだけでなく、既存の枠組みを超えた構想を描き、実現に必要なリソースを集め、挑戦者/仲間とともに先頭に立っていくことが求められます。当社では、このような能力を持ち、行動できる人材を「ビジネスプロデューサー（BP）」と称しています。

当社では、このようなBP人材の育成を人材戦略上の最優先事項として位置づけています。

##### 2. 求める人材像

当社の掲げるミッション・ビジョン・バリューを体現したい人

- ・「社会を変える 事業を創る」という志を持ち、
- ・「挑戦者が一番会いたい人」を目指し、
- ・「枠を超えて」動ける

すなわち、発想の領域も、これまでの常識も、人と人とのつながりも、自分自身の可能性も、全て従来の“枠を超える”人材こそが当社の価値創造の源泉になると考えています。

そのため、女性や外国人という属性、コンサルタント以外の経歴等、多様なキャリアバックグラウンドを持つ人材の積極採用を通じ、組織としての多様性の確保にも取り組んでいます。

##### 3. 人材採用・育成方針

採用の強化

- ・構想力や実行力を発揮できそうな人材をより重視
- ・BP人材の魅力や価値をより広めるためのブランディング強化

育成・リテインの強化

- ・AI活用を前提とし、構想力・実行力をより評価する体系にシフト
- ・BP人材としてのプロフェッショナル意識をより強め、スキルを定着させるために研修内容を刷新
- ・長期で活躍できる環境と待遇の整備

体制の強化

・フロント部門執行役員のリソースを大幅投入し、採用・育成・評価等の企画～実行、モニタリングを一元管理

#### ② 従業員の給与等の額及び内容の決定に関する方針

##### 1. 給与決定の基本方針

当社の給与は、「ビジネスプロデューサーとして創出した成果」を評価軸とし、各職位に基づく期待役割、成果に加えて、組織貢献やマインドセット水準も評価項目とし、成果連動型の報酬体系としています。

コンサルティング業界における市場競争力のある水準を継続的に検証し、優秀な人材の採用・定着を可能にする処遇水準を維持することを方針としています。

##### 2. 給与水準の考え方

- ・職位/職種に応じた等級制度に基づき、職責の大きさと成果に連動した基本報酬を設定
- ・賞与は年次評価（個人の評価、組織貢献活動等）と会社業績を踏まえて決定
- ・市場データ及び採用競合環境の変化を踏まえ、定期的に報酬水準の見直しを実施

##### 3. 公正・透明な評価プロセス

・ビジネスプロデューサーは年数回の評価・レビュー会議において次の職位への昇格機会を設け、成長環境を整備

・この成長環境を実現するための、目標設定・評価・処遇決定・フィードバック一連のプロセスを実現できる仕組みの整備

・各職位ごとの評価基準を明確化し、従業員自らが、自身のキャリア構築を考え成長を掴み取ることができる環境整備

・性別・国籍・年齢等による差別のない、成果に基づく公正な処遇の実現を基本原則とする

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスプロデュース	181
ベンチャー投資	1
全社(共通)	40
合計	222

(注) 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
198	34.61	3.76	12,208	0.3

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスプロデュース	158
ベンチャー投資	—
全社(共通)	40
合計	198

(注) 1 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

③ 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

④ 管理職に占める女性労働者の割合・男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女賃金の差異

2026年3月31日現在

女性管理職比率	16.7%
男性育休取得率	85.7%

(注) 1 提出会社のみ

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号。令和7年法律第63号による改正後の現行法。以下「女性活躍推進法」という。)の規定に基づき算出したものです。

3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号。令和6年法律第42号による改正後の現行法。以下「育児・介護休業法」という。)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号。令和6年厚生労働省令第124号及び第125号による改正後の現行規則)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

4 男女間賃金格差については、「女性活躍推進法」の公表項目として選択していないため、記載を省略しております。

5 連結子会社については、「女性活躍推進法」及び「育児・介護休業法」による公表を行わなければならない子会社はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,659	3,967
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 1,576	※1 1,732
営業投資有価証券	2,812	2,905
有価証券	5,000	5,995
投資損失引当金	△103	△103
未収入金	0	6
その他	512	645
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	15,428	15,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	283	290
減価償却累計額	△129	△146
建物及び構築物（純額）	153	144
その他	186	265
減価償却累計額	△133	△168
その他（純額）	52	97
有形固定資産合計	206	241
無形固定資産		
ソフトウェア	4	2
その他	0	0
無形固定資産合計	4	2
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 65	※2 65
その他	152	202
投資その他の資産合計	217	267
固定資産合計	429	512
資産合計	15,857	15,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	280	424
未払費用	250	786
未払法人税等	93	309
株主優待引当金	29	35
役員賞与引当金	33	165
その他	※1 587	※1 734
流動負債合計	1,275	2,455
固定負債		
繰延税金負債	274	202
株式給付引当金	1,148	1,232
その他	—	3
固定負債合計	1,423	1,439
負債合計	2,699	3,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,019	5,019
資本剰余金	2,009	2,007
利益剰余金	6,738	5,318
自己株式	△1,497	△1,638
株主資本合計	12,270	10,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765	875
為替換算調整勘定	△21	△13
その他の包括利益累計額合計	743	861
非支配株主持分	143	169
純資産合計	13,158	11,738
負債純資産合計	15,857	15,633

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1,※2 6,183	※1,※2 8,691
売上原価	※2 3,253	※2 4,080
売上総利益	2,930	4,610
販売費及び一般管理費	※3 2,672	※3 2,820
営業利益	257	1,790
営業外収益		
受取利息	27	46
補助金収入	—	29
為替差益	7	—
その他	6	12
営業外収益合計	40	88
営業外費用		
為替差損	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	0	6
経常利益	297	1,872
税金等調整前当期純利益	297	1,872
法人税、住民税及び事業税	59	383
法人税等調整額	1	△98
法人税等合計	60	284
当期純利益	237	1,587
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	66	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	170	1,593

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	237	1,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	107
為替換算調整勘定	△20	8
その他の包括利益合計	※ △62	※ 115
包括利益	174	1,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111	1,711
非支配株主に係る包括利益	63	△8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,019	4,548	8,826	△4,155	14,239
当期変動額					
剰余金の配当			△2,213		△2,213
親会社株主に帰属する当期純利益			170		170
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				74	74
自己株式の消却		△2,539	△44	2,583	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,539	△2,087	2,658	△1,968
当期末残高	5,019	2,009	6,738	△1,497	12,270

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	804	△1	803	165	15,208
当期変動額					
剰余金の配当					△2,213
親会社株主に帰属する当期純利益					170
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					74
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△20	△59	△21	△81
当期変動額合計	△39	△20	△59	△21	△2,050
当期末残高	765	△21	743	143	13,158

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,019	2,009	6,738	△1,497	12,270
当期変動額					
剰余金の配当			△2,998		△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益			1,593		1,593
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分		△15		39	23
自己株式処分差損の振替		15	△15		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2	△1,420	△141	△1,564
当期末残高	5,019	2,007	5,318	△1,638	10,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	765	△21	743	143	13,158
当期変動額					
剰余金の配当					△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益					1,593
自己株式の取得					△180
自己株式の処分					23
自己株式処分差損の振替					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	8	118	25	143
当期変動額合計	109	8	118	25	△1,420
当期末残高	875	△13	861	169	11,738

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	297	1,872
減価償却費	66	57
補助金収入	—	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	132
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	54	84
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	10	5
受取利息及び受取配当金	△27	△46
為替差損益 (△は益)	△4	△2
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	734	41
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△171	△155
未収入金の増減額 (△は増加)	3	△5
未払金の増減額 (△は減少)	20	143
未払費用の増減額 (△は減少)	121	536
預り金の増減額 (△は減少)	2	△9
その他	89	79
小計	1,230	2,703
利息及び配当金の受取額	28	43
補助金の受取額	—	29
法人税等の還付額	1	0
法人税等の支払額	△30	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230	2,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28	△280
定期預金の払戻による収入	92	290
有価証券の取得による支出	△6,200	△3,493
有価証券の償還による収入	6,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	△18	△86
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
敷金及び保証金の差入による支出	—	△38
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	7	7
その他	0	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	346	△1,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資事業組合等における非支配株主からの出資受入による収入	104	36
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	△165	—
自己株式の取得による支出	△0	△180
配当金の支払額	△2,209	△2,993
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	△3,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△705	△1,681
現金及び現金同等物の期首残高	6,245	5,539
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,539	※ 3,858

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

Dream Incubator Southeast Asia Joint Stock Company  
株式会社DI Digital  
DI Pan Pacific Inc.  
DI投資合同会社  
DIインドデジタル投資組合  
DIAI INDIA PRIVATE LIMITED  
株式会社DIソーシャルインパクトキャピタル  
合同会社Next Riseソーシャルインパクト推進機構  
Next Rise ソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合  
DI資産管理合同会社

前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社DI Asiaは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

主要な非連結子会社はありません。

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

主要な持分法適用関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない当該他の会社がありましたが、当連結会計年度において全株式を譲渡しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### ① 関連会社株式

移動平均法に基づく原価法であります。

###### ② 満期保有目的の債券

償却原価法であります。

###### ③ その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

###### a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### b 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法であります。

###### ④ 投資事業組合等への出資

組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

###### a リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が8～15年、器具備品が4～20年であります。

###### b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 投資損失引当金

期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

###### ② 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

###### ④ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

役員株式交付規程及び株式交付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

コンサルティングサービスは、事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング等のサービスを提供するもので、主に一定期間にわたり提供するサービスであるため、主として契約期間にわたり収益を認識しております。契約期間における経過期間が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、受託業務の実施期間の経過割合に基づき、進捗度を測定しております。

なお、対価については、契約の支払条件に従い請求を行い、概ね1か月以内に回収しております。また、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 営業投資売上高及び営業投資売上原価の計上基準

営業投資売上高には、投資育成目的等の営業投資有価証券の売却額、及び投資事業組合等の純利益に当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。

営業投資売上原価には、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価・支払手数料・評価損、及び投資事業組合等の純損失に当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社において計上した繰延税金資産の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△274	△202
繰延税金資産 (繰延税金負債と相殺前の金額)	—	97

(2) その他の情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく翌期の課税所得を見積り、これらの解消見込年度のスケジューリングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。課税所得は、経営計画を基礎とし、過去の実績等を考慮して算定しております。

② 主要な仮定

課税所得の見積りにおける主要な仮定は、ビジネスプロデュース事業の売上高であり、過去の実績等を踏まえて判断しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得の見積りと実績の間に乖離が生じた場合には、法人税等調整額が変動し、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(金融商品会計に関する実務指針)

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。

本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれる全ての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価の上、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額はありませ

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた837百万円は、「未払費用」250百万円、「その他」587百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた211百万円は、「未払費用の増減額」121百万円、「その他」89百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 役員報酬B I P信託の会計処理について

当社は、業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、株式報酬制度として役員報酬B I P信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき当社役員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、役員株式交付規程に従い、信託期間中の業績指標及び役位等に応じた当社株式を、退任時に無償で役員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、役員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度420百万円及び206,778株、当連結会計年度600百万円及び278,678株であります。

2. 株式付与E S O P信託の会計処理について

当社は、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度869百万円及び454,574株、当連結会計年度1,037百万円及び516,766株であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載のとおりであります。

- ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	65百万円	65百万円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,900百万円	1,900百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,900百万円	1,900百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益  
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- ※2 売上高及び売上原価  
(前連結会計年度)  
売上原価の中には、営業投資有価証券評価損10百万円が含まれております。

(当連結会計年度)  
売上原価の中には、営業投資有価証券評価損50百万円が含まれております。

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	167百万円	203百万円
給与手当	1,046百万円	752百万円
地代家賃	165百万円	140百万円
業務委託費	72百万円	160百万円
株主優待引当金繰入額	29百万円	35百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	165百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	443百万円	1,012百万円
組替調整額	△493百万円	△877百万円
法人税等及び税効果調整前	△50百万円	134百万円
法人税等及び税効果額	7百万円	△27百万円
その他有価証券評価差額金	△42百万円	107百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△20百万円	8百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
法人税等及び税効果調整前	△20百万円	8百万円
法人税等及び税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△20百万円	8百万円
その他の包括利益合計	△62百万円	115百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行株式数				
普通株式 (注) 1	10,465,100	－	930,784	9,534,316
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,705,656	98	969,804	735,950

(変動事由の概要)

(注) 1 発行株式数の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 930,784株

2 自己株式の増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 98株

自己株式の消却による減少 930,784株

株式付与E S O P信託口による当社株式の売却による減少 39,020株

3 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式がそれぞれ493,594株、454,574株及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式がそれぞれ206,778株、206,778株含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	1,210百万円	128円00銭	2024年3月31日	2024年6月18日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	1,002百万円	106円00銭	2024年9月30日	2024年12月9日

- (注) 1 2024年5月13日開催の取締役会決議による配当金の1株当たり配当額の内訳は、特別配当128円00銭であります。
- 2 2024年5月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。
- 3 2024年11月1日開催の取締役会決議による配当金の1株当たり配当額の内訳は、特別配当106円00銭であります。
- 4 2024年11月1日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金71百万円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,998百万円	317円00銭	2025年3月31日	2025年6月24日

- (注) 1 1株当たり配当額の内訳は、特別配当317円00銭であります。
- 2 2025年5月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金209百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行株式数				
普通株式（注）	9,534,316	—	—	9,534,316
自己株式				
普通株式（注）1、2	735,950	71,974	12,308	795,616

（変動事由の概要）

- (注) 1 自己株式の増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
- 役員報酬B I P信託口による株式市場からの取得による増加 71,900株  
 単元未満株式の買取による増加 74株  
 株式付与E S O P信託口による当社株式の売却による減少 12,308株
- 2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式がそれぞれ454,574株、516,766株及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式がそれぞれ206,778株、278,678株含まれております。

#### 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	2,998百万円	317円00銭	2025年3月31日	2025年6月24日

(注) 1 1株当たり配当額の内訳は、特別配当317円00銭であります。

2 2025年5月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当209百万円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年4月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,306百万円	137円00銭	2026年3月31日	2026年6月8日

(注) 2026年4月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金108百万円が含まれております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)
現金及び預金勘定	5,659百万円	3,967百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△120百万円	△109百万円
計	5,539百万円	3,858百万円

#### (リース取引関係)

##### 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

##### 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	188百万円	220百万円
1年超	－百万円	441百万円
合計	188百万円	661百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外の上場及び非上場企業に対する投資事業（営業投資事業）を行っております。国内については公募増資等の直接金融によって調達した資金を用いた投資を行っております。

海外、とりわけアジアを中心とした非上場企業への投資については、主に投資事業組合を通じて外部から調達したファンド出資金を用いて投資を行っております。

その他、当社グループは余剰資金の運用を行っておりますが、当該運用については、短期的な預金や合同運用指定金銭信託等に限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

保有する有価証券等の金融資産は、主として非上場企業の株式等を投資対象とした営業投資有価証券と短期的な運用を目的とした有価証券であります。営業投資有価証券は当連結会計年度末における連結財務諸表の総資産のうち18.5%を占めております。これらの資産は、投資先企業の事業リスクや財務リスク等の内的なリスクと、新興株式市場の市況やIPO（株式公開）審査、規制等の状況変化等の外的なリスクにさらされております。また、有価証券は当連結会計年度末における連結財務諸表の総資産のうち38.3%を占めております。これらの資産は主に合同運用指定金銭信託であり、満期までの期間が短期間かつ安全性の高い金融商品であり、運用リスクは僅少であります。

(3) リスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクに関しては、決済までのサイトを短期間に設定するとともに、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を都度行っております。

② 非上場企業に対する投資のリスク管理

当社の保有する非上場株式等については、投資先企業の投資残高に応じて当該投資先企業の財務状況を月次や四半期ごと等、継続的なモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握するとともに、当該業績の状況等を価額に反映させております。

③ 合同運用指定金銭信託の運用リスク管理

当社の保有する合同運用指定金銭信託については、格付の高い運用商品に限定するとともに、信託期間が短期間の商品に限定することにより運用リスクを管理しております。

④ 流動性リスクの管理（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、適時資金状況を確認し、手元流動性を高く維持することで流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価並びにその差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 営業投資有価証券	400	400	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	5,000	0
資産計	5,400	5,400	0

（注）1 「現金及び預金」及び「受取手形、売掛金及び契約資産」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については「(1)営業投資有価証券」、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (2025年3月31日)
営業投資有価証券	
非上場株式等	472
非上場出資金	1,836
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式等	65
合計	2,374

（注）非上場株式等について10百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	5,659	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	1,576	—	—
有価証券及び投資有価証券	5,000	—	—
合計	12,235	—	—

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 営業投資有価証券	400	400	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,995	5,995	0
資産計	6,395	6,395	0

(注) 1 「現金及び預金」及び「受取手形、売掛金及び契約資産」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については「(1)営業投資有価証券」、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (2026年3月31日)
営業投資有価証券	
非上場株式等	311
非上場出資金	2,090
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式等	65
合計	2,467

(注) 非上場株式等について50百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	3,967	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	1,732	—	—
有価証券及び投資有価証券	5,995	—	—
合計	11,695	—	—

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他	—	—	400	400
資産計	—	—	400	400

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他	—	—	400	400
資産計	—	—	400	400

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (単位: 百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
合同運用指定金銭信託	—	5,000	—	5,000
資産計	—	5,000	—	5,000

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	時価 (単位: 百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
合同運用指定金銭信託	—	5,501	—	5,501
国債	494	—	—	494
資産計	494	5,501	—	5,995

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

・営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、相場価格が入手できない社債その他の債券等の時価は、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格等に基づいて評価しております。これらは、観察できないインプットを用いて時価を算定していることから、レベル3に分類しております。

・有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち、合同運用指定金銭信託の時価は、取引金融機関から提示された価格により評価しております。これらの市場の流動性を考慮し、レベル2に分類しております。

有価証券及び投資有価証券のうち、国債の時価は、活発な市場で取引されているため、レベル1に分類しております。

(3) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報  
前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	営業投資有価証券	合計
期首残高	415	415
損益に計上（注）1	△10	△10
その他の包括利益に計上（注）2	△4	△4
期末残高	400	400

（注）1 連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。

（注）2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	営業投資有価証券	合計
期首残高	400	400
損益に計上	—	—
その他の包括利益に計上	—	—
期末残高	400	400

(4) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って担当者が測定及び分類をしており、適切な責任者が承認しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (2025年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	有価証券に属するもの 合同運用指定金銭信託	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	有価証券に属するもの 合同運用指定金銭信託	4,000	3,999	△0
	小計	4,000	3,999	△0
合計		5,000	5,000	0

2. その他有価証券

区分		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの その他	400	0	400
	小計	400	0	400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	0	0	—
	小計	0	0	—
合計		400	0	400

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの 株式	658	523	—
合計	658	523	—

(注) 上記には市場価格のない株式等を含んでおります。

4. 減損処理を行った有価証券 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、営業投資有価証券 (非上場株式等) の評価損10百万円を計上しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	有価証券に属するもの			
	合同運用指定金銭信託	2,000	2,001	1
	小計	2,000	2,001	1
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	有価証券に属するもの			
	合同運用指定金銭信託	3,500	3,500	—
	国債	495	494	△0
	小計	3,995	3,994	△0
	合計	5,995	5,995	0

2. その他有価証券

区分		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	その他	400	0	400
	小計	400	0	400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	株式	0	0	—
	小計	0	0	—
	合計	400	0	400

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
営業投資有価証券に属するもの			
株式	1,309	1,088	—
合計	1,309	1,088	—

（注） 上記には市場価格のない株式等を含んでおります。

4. 減損処理を行った有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度において、営業投資有価証券（非上場株式等）の評価損50百万円を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュ・バランス・プラン型の確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当制度において、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度226百万円、当連結会計年度218百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
年金資産の額	111,073百万円	130,690百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	107,875百万円	126,598百万円
差引額	3,197百万円	4,091百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度 1% (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度2,517百万円、当連結会計年度3,242百万円)、当年度剰余金(前連結会計年度679百万円、当連結会計年度849百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
営業投資有価証券評価損否認額	829百万円	688百万円
株式給付引当金	283百万円	311百万円
未払費用	62百万円	235百万円
繰越欠損金 (注) 2	655百万円	190百万円
その他	141百万円	174百万円
繰延税金資産小計	1,972百万円	1,600百万円
税務上の繰越欠損にかかる評価性引当額 (注) 2	△655百万円	△190百万円
将来減算一時差異等の合計にかかる評価 性引当額	△1,316百万円	△1,312百万円
評価性引当額小計 (注) 1	△1,972百万円	△1,503百万円
合計	－百万円	97百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△270百万円	△297百万円
その他	△4百万円	△2百万円
合計	△274百万円	△300百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△274百万円	△202百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度において、「繰延税金資産」に表示していた「その他」203百万円は、「未払費用」62百万円、「その他」141百万円として組み替えております。

(注) 1 評価性引当額が468百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したためであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金	134	0	15	3	1	500	655
評価性引当額	△134	△0	△15	△3	△1	△500	△655
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金	0	15	3	1	44	126	190
評価性引当額	△0	△15	△3	△1	△44	△126	△190
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	0.6%
役員賞与損金不算入額	5.3%	0.1%
株主優待引当金	1.1%	0.0%
営業投資有価証券評価損否認額	1.1%	－%
住民税均等割	1.6%	0.2%
子会社税率差異	△1.8%	△0.4%
評価性引当額の増減	△23.0%	△15.6%
その他	1.1%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%	15.2%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	ビジネス プロデュース	ベンチャー投資	計	
コンサルティングサービス	5,455	—	5,455	5,455
顧客との契約から生じる収益	5,455	—	5,455	5,455
その他の収益	—	728	728	728
外部顧客への売上高	5,455	728	6,183	6,183

(注) その他の収益は、ベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入等であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	ビジネス プロデュース	ベンチャー投資	計	
コンサルティングサービス	6,787	—	6,787	6,787
顧客との契約から生じる収益	6,787	—	6,787	6,787
その他の収益	—	1,904	1,904	1,904
外部顧客への売上高	6,787	1,904	8,691	8,691

(注) その他の収益は、ベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	1,093	1,433
契約資産	314	143
契約負債	32	80

契約資産は、コンサルティングサービスにおいて、業務の全部または一部が完了しているものの、支払に対する権利を得ていない未請求の売掛金であります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、コンサルティングサービスにおける顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は32百万円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	1,433	1,338
契約資産	143	394
契約負債	80	16

契約資産は、コンサルティングサービスにおいて、業務の全部または一部が完了しているものの、支払に対する権利を得ていない未請求の売掛金であります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、コンサルティングサービスにおける顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は80百万円であります。

(2) 返金負債の残高等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、コンサルティングサービスに関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	416	232
1年超	111	—
合計	528	232

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「ビジネスプロデュースセグメント」及び「ベンチャー投資セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスプロデュースセグメント」では事業創造支援や成長戦略立案支援を行うビジネスプロデュース事業を行い、「ベンチャー投資セグメント」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース	ベンチャー投資	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,455	728	6,183	6,183	—	6,183
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,455	728	6,183	6,183	—	6,183
セグメント利益	1,054	293	1,347	1,347	△1,090	257
セグメント資産	1,576	2,709	4,285	4,285	11,572	15,857
その他の項目						
減価償却費	39	0	39	39	27	66
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	7	—	7	7	0	7

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,090百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,572百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金、有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース	ベンチャー投資	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,787	1,904	8,691	8,691	—	8,691
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,787	1,904	8,691	8,691	—	8,691
セグメント利益	1,967	982	2,950	2,950	△1,160	1,790
セグメント資産	1,732	2,802	4,535	4,535	11,097	15,633
その他の項目						
減価償却費	31	0	32	32	24	57
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	—	—	87	87

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,160百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,097百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金、有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 北九州銀行	福岡県 北九州市	10,000	銀行業	-	定期預金 の預入	預金の預 入(注)	500	現金及 び預金	500
							利息の受 取(注)	1	-	-

(注) 預金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄は純額表示としております。  
定期預金の預入については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,479円24銭	1,323円87銭
1株当たり当期純利益金額	19円39銭	181円41銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 「1株当たり純資産額」の算定上、控除した役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自己株式の期末株式数は、前連結会計年度661,352株、当連結会計年度795,444株であり、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度964,600株、当連結会計年度747,995株であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,158	11,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	143	169
(うち非支配株主持分(百万円))	(143)	(169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,014	11,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,798,366	8,738,700

5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	170	1,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	170	1,593
普通株式の期中平均株式数(株)	8,784,512	8,786,321

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,693	8,691
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (百万円)	818	1,872
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	735	1,593
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	83.59	181.41

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,722	3,240
売掛金	1,367	※1 1,313
契約資産	143	394
営業投資有価証券	1,114	1,472
有価証券	5,000	5,995
投資損失引当金	△10	△10
前払費用	112	105
未収入金	※1 10	※1 0
その他	※1 354	※1 518
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	12,784	13,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	153	144
工具、器具及び備品	49	94
その他	2	—
有形固定資産合計	206	239
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
その他	0	0
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
関係会社株式	3,569	3,933
関係会社出資金	14	14
長期貸付金	※1 542	※1 65
敷金及び保証金	140	174
その他	—	18
貸倒引当金	△114	△41
投資その他の資産合計	4,152	4,162
固定資産合計	4,362	4,404
資産合計	17,146	17,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	※1 278	※1 420
未払費用	246	782
未払法人税等	79	308
未払消費税等	135	158
預り金	71	60
契約負債	73	—
株主優待引当金	29	35
役員賞与引当金	33	165
その他	273	472
流動負債合計	1,220	2,403
固定負債		
長期借入金	※1 900	※1 1,300
繰延税金負債	179	85
株式給付引当金	1,148	1,232
固定負債合計	2,228	2,618
負債合計	3,448	5,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,019	5,019
資本剰余金		
資本準備金	1,540	1,540
資本剰余金合計	1,540	1,540
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,314	7,126
利益剰余金合計	8,314	7,126
自己株式	△1,497	△1,638
株主資本合計	13,378	12,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	334
評価・換算差額等合計	319	334
純資産合計	13,697	12,382
負債純資産合計	17,146	17,405

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 5,813	※1 8,379
売上原価	※1 2,973	※1 3,702
売上総利益	2,840	4,677
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,594	※1,※2 2,624
営業利益	246	2,052
営業外収益		
受取利息	※1 21	※1 11
有価証券利息	14	31
補助金収入	—	29
貸倒引当金戻入額	89	—
その他	※1 6	※1 13
営業外収益合計	131	85
営業外費用		
支払利息	※1 4	※1 9
貸倒引当金繰入額	5	10
その他	0	0
営業外費用合計	10	19
経常利益	367	2,118
特別損失		
関係会社出資金評価損	5	—
特別損失合計	5	—
税引前当期純利益	361	2,118
法人税、住民税及び事業税	33	390
法人税等調整額	0	△97
法人税等合計	34	292
当期純利益	327	1,825

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	1,496	50.3	2,084	56.3
II 経費		1,301	43.8	1,458	39.4
III 営業投資売上原価		175	5.9	159	4.3
合計		2,973	100.0	3,702	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
売上原価		2,973		3,702	

※1 経費のうち主要なものは、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
地代家賃	218百万円	254百万円
旅費交通費	85百万円	94百万円
消耗品費	7百万円	22百万円
通信費	11百万円	6百万円
減価償却費	39百万円	34百万円
業務委託費	765百万円	863百万円
図書・資料代	131百万円	128百万円

(原価計算方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,019	1,540	2,539	4,079	10,245	10,245	△4,155	15,190
当期変動額								
剰余金の配当					△2,213	△2,213		△2,213
当期純利益					327	327		327
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							74	74
自己株式の消却			△2,539	△2,539	△44	△44	2,583	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△2,539	△2,539	△1,931	△1,931	2,658	△1,812
当期末残高	5,019	1,540	－	1,540	8,314	8,314	△1,497	13,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	338	338	15,528
当期変動額			
剰余金の配当			△2,213
当期純利益			327
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			74
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19	△1,831
当期末残高	319	319	13,697

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,019	1,540	—	1,540	8,314	8,314	△1,497	13,378
当期変動額								
剰余金の配当					△2,998	△2,998		△2,998
当期純利益					1,825	1,825		1,825
自己株式の取得							△180	△180
自己株式の処分			△15	△15			39	23
自己株式処分差損の振替			15	15	△15	△15		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,188	△1,188	△141	△1,329
当期末残高	5,019	1,540	—	1,540	7,126	7,126	△1,638	12,048

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	319	319	13,697
当期変動額			
剰余金の配当			△2,998
当期純利益			1,825
自己株式の取得			△180
自己株式の処分			23
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	14	14
当期変動額合計	14	14	△1,314
当期末残高	334	334	12,382

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法であります。
- ② 満期保有目的の債券  
償却原価法であります。
- ③ その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
  - a 市場価格のない株式等以外のもの  
時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
  - b 市場価格のない株式等  
移動平均法に基づく原価法であります。
- ④ 投資事業組合等への出資  
子会社である組合等については、決算日における組合の決算書に基づいて、持分相当額を総額で取り込む方法によっております。  
子会社でない組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ① リース資産以外の有形固定資産  
定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物附属設備が8～15年、工具器具備品が4～20年であります。
- ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。  
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 投資損失引当金

期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

##### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

役員株式交付規程及び株式交付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

コンサルティングサービスは、事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング等のサービスを提供するもので、主に一定期間にわたり提供するサービスであるため、主として契約期間にわたり収益を認識しております。契約期間における経過期間が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、受託業務の実施期間の経過割合に基づき、進捗度を測定しております。

なお、対価については、契約の支払条件に従い請求を行い、概ね1か月以内に回収しております。また、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業投資売上高及び営業投資売上原価

営業投資売上高には、投資育成目的等の営業投資有価証券の売却額、及び投資事業組合等の純利益に、当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。

営業投資売上原価には、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価・支払手数料・評価損、及び投資事業組合等の純損失に、当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当社において計上した繰延税金資産の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△179	△85
繰延税金資産 (繰延税金負債と相殺前の金額)	—	97

(2) その他の情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく翌期の課税所得を見積り、これらの解消見込年度のスケジューリングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得は、経営計画を基礎とし、過去の実績等を考慮して算定しております。

② 主要な仮定

課税所得の見積りにおける主要な仮定は、ビジネスプロデュース事業の売上高であり、過去の実績等を踏まえて判断しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得の見積りと実績の間に乖離が生じた場合には、法人税等調整額が変動し、翌事業年度以降の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

1. 役員報酬B I P信託の会計処理について

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に当該注記をしております。

2. 株式付与E S O P信託の会計処理について

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に当該注記をしております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	180百万円	106百万円
長期金銭債権	542百万円	65百万円
短期金銭債務	40百万円	32百万円
長期金銭債務	900百万円	1,300百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,900百万円	1,900百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,900百万円	1,900百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	256百万円	401百万円
売上原価	156百万円	170百万円
販売費及び一般管理費	12百万円	56百万円
営業取引以外の取引による取引高	24百万円	13百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	155百万円	148百万円
給料及び手当	1,036百万円	739百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	165百万円
福利厚生費	200百万円	181百万円
業務委託費	120百万円	215百万円
減価償却費	27百万円	21百万円
株主優待引当金繰入額	29百万円	36百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	－百万円
おおよその割合		
販売費	27%	18%
一般管理費	73%	82%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2025年3月31日)

子会社及び関連会社株式は、市場価格のない株式等であるため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等である子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (単位：百万円)
子会社株式	3,569
関連会社株式	—
計	3,569

当事業年度 (2026年3月31日)

子会社及び関連会社株式は、市場価格のない株式等であるため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等である子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (単位：百万円)
子会社株式	3,933
関連会社株式	—
計	3,933

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損否認額	780百万円	639百万円
株式給付引当金	283百万円	311百万円
未払費用	62百万円	234百万円
繰越欠損金	417百万円	74百万円
その他	151百万円	155百万円
小計	1,693百万円	1,415百万円
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額	△417百万円	△74百万円
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	△1,276百万円	△1,243百万円
評価性引当額小計(注)	△1,693百万円	△1,318百万円
合計	－百万円	97百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△150百万円	△153百万円
その他	△29百万円	△29百万円
合計	△179百万円	△183百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△179百万円	△85百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において独立掲記しておりました「繰延税金資産」の「貸倒引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」に表示していた「貸倒引当金」45百万円、「その他」168百万円は、「未払費用」62百万円、「その他」151百万円として組み替えております。

(注) 評価性引当額が375百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	0.6%
役員賞与損金不算入額	4.4%	0.1%
株主優待引当金	0.9%	0.1%
営業投資有価証券評価損否認額	0.9%	－%
住民税均等割	1.1%	0.2%
評価性引当額の増減	△28.8%	△19.1%
グループ通算制度適用による影響	△1.6%	0.4%
その他	△1.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%	13.8%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	153	7	—	16	144	146
	工具、器具及び備品	49	75	—	29	94	155
	その他	2	—	—	2	—	8
	計	206	82	—	49	239	309
無形固定資産	ソフトウェア	3	0	—	2	2	
	その他	0	—	—	—	0	
	計	3	0	—	2	2	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	10	—	—	10
貸倒引当金	143	8	△81	71
株主優待引当金	29	35	△29	35
役員賞与引当金	33	165	△33	165
株式給付引当金	1,148	107	△23	1,232

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取																			
取扱場所	—																		
株主名簿管理人	—																		
取次所	—																		
買取手数料	—																		
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://www.dreamincubator.co.jp">https://www.dreamincubator.co.jp</a>																		
株主に対する特典	<p>(1) 対象となる株主 毎年3月末現在の株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主に対し、所有株式数及び保有期間に応じて、株主優待ポイントを下表のとおり贈呈いたします。</p> <p>(2) 株主優待制度の利用方法及び内容 下記「株主優待ポイント表」に基づいて、株主へ株主優待ポイントを贈呈し、株主限定の特設インターネットサイトにおいて、その株主優待ポイントと食品、電化製品、ギフト、旅行・体験などに交換できます。また、株主優待ポイントは、株式会社ウィルズが運営している「プレミアム優待倶楽部」の他社ポイントとも、共通株主優待コイン「WILLsCoin」と交換することで、合算してご利用いただくことが可能となります。</p> <p>株主優待ポイントは、毎年5月に贈呈させていただく予定です。</p> <p style="text-align: center;">株主優待ポイント表</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>初年度</th> <th>2年目以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～299株</td> <td>1,500ポイント</td> <td>1,650ポイント</td> </tr> <tr> <td>300株～499株</td> <td>3,000ポイント</td> <td>3,300ポイント</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>10,000ポイント</td> <td>11,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>1,000株～3,999株</td> <td>20,000ポイント</td> <td>22,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>30,000ポイント</td> <td>33,000ポイント</td> </tr> </tbody> </table> <p>2年以上保有の判定は、3月31日時点の株主名簿に同一株主番号で連続2回以上記載又は記録されることで行います。 株主優待ポイントは、次年度へ繰越すことができます(株主優待ポイントは最大2年間有効)。</p>	保有株式数	初年度	2年目以降	100株～299株	1,500ポイント	1,650ポイント	300株～499株	3,000ポイント	3,300ポイント	500株～999株	10,000ポイント	11,000ポイント	1,000株～3,999株	20,000ポイント	22,000ポイント	4,000株以上	30,000ポイント	33,000ポイント
保有株式数	初年度	2年目以降																	
100株～299株	1,500ポイント	1,650ポイント																	
300株～499株	3,000ポイント	3,300ポイント																	
500株～999株	10,000ポイント	11,000ポイント																	
1,000株～3,999株	20,000ポイント	22,000ポイント																	
4,000株以上	30,000ポイント	33,000ポイント																	

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2025年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第26期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） 2025年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月24日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類

2025年11月5日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書（参照方式）及びその添付書類

2025年11月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書（参照方式）

2025年11月11日関東財務局長に提出。

2025年11月5日提出の有価証券届出書（参照方式）及び2025年11月11日提出の有価証券届出書の訂正届出書（参照方式）に係る訂正届出書（参照方式）及びその添付書類

2025年11月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

株式会社ドリームインキュベータ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 一則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 晋介

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ドリームインキュベータにおける繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表上、繰延税金負債202百万円を計上している。【注記事項】（税効果会計関係）に記載されているとおり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産（評価性引当額控除前）の金額は1,600百万円、評価性引当額は1,503百万円である。このうち、会社が計上した繰延税金資産の金額は【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、97百万円である。</p> <p>会社は将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく翌期の課税所得を見積り、これらの解消見込年度のスケジューリングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しており、課税所得は経営計画を基礎とし、過去の実績等を考慮して算定している。課税所得の見積りにおける主要な仮定は、ビジネスプロデュース事業の売上高である。</p> <p>繰延税金資産は連結貸借対照表における金額的重要性が高く、また、上記の主要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を要する。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社における繰延税金資産の回収可能性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類に係る判断を検討した。</li> <li>・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消見込年度のスケジューリングを検討した。</li> <li>・経営者の経営計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の経営計画と実績とを比較した。</li> <li>・課税所得の見積りの妥当性を評価するため、その基礎となる取締役会によって承認された経営計画との整合性を検討した。</li> <li>・課税所得の見積りにおける主要な仮定を評価するため、経営者等との協議を実施するとともに、過去実績との整合性の検討及び提案書等の裏付けとなる資料の閲覧を実施した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を

立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドリームインキュベータの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ドリームインキュベータが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

株式会社ドリームインキュベータ

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 一則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 晋介

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの2025年4月1日から2026年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 繰延税金資産の回収可能性

会社は、当事業年度の貸借対照表上、繰延税金負債85百万円を計上している。【注記事項】（税効果会計関係）に記載されているとおり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産（評価性引当額控除前）の金額は1,415百万円、評価性引当額は1,318百万円である。当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### <報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。